

実績報告書

届出者	住所	山形県山形市諏訪町二丁目1番20号	氏名	第一貨物株式会社 代表取締役社長 武藤 幸規
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特別積み合わせ運送事業 大阪府内4事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,178 t-CO ₂	4,673 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,223 t-CO ₂	4,728 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-7.6 %	-11.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	-12 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>事務所内でのエネルギー使用量が前年度比99%とほぼ横ばいに推移したことに加え、稼働車両の増加等に伴い自動車の燃料使用量が前年度比102%に増加したことが要因となり、削減目標には至らなかった。今後は事務所内でのエネルギー使用量節減と、車両の燃費向上に取り組む。</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エコドライブ運動（年4回）の実施、節電等省エネルギーに関する従業員教育、グリーン経営認証の継続

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2123) 省エネ運転 5ヶ条の実践	①急加速しない②エンジブレーキの活用③早めのシフトアップ④タイヤ空気圧の調整⑤長時間アイドリング禁止	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2114) 車両メンテナ ンスの実施	整備管理者主体で車両メンテナンスの実施①エンジンオイルの定期交換②法定整備の実施③タイヤ空気圧のチェック・調整	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (2113) 伸縮キーホル ダー全車装着	伸縮キーホルダー全車装着	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全事業所	コード (2126) 効率的輸送の 推進	集配業務の効率化、及び最短ルートの教育・指導	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
5	レ GHG排出	全事業所	コード (2226) デジタコの変 更	運行車に装着しているデジタコのデータ管理、及び教育・指導	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区平林南1-6-38	氏名	第一稀元素化学工業株式会社 代表取締役社長 井上 剛
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ジルコニウム、セシウム、希土類化合物の製法及び物質の研究開発と用途開発、製造、販売。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,250 t-CO ₂	2,993 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,520 t-CO ₂	3,330 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3.5 %	-23.6 %	-61.9 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-26 %	-69.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

大阪工場生産縮小に伴い、生産に関わらない施設、設備でのエネルギー消費比率は変わらない為、原単位ベースで前年度より1%削減は達成できなかった。	
------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

焼成炉でのエネルギー使用量を削減に向け効率の良い（低温から高温への昇温回数削減など）計画を作成し使用エネルギーの削減を図り1%/年の削減を図る。又、ボイラー配管蒸気漏れを継続し改善し損失を軽減する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) ガス使用量の削減によりエネルギー削減	効率の良い焼成を行うため生産計画へ反映。又、焼成炉の昇温・降温の無駄を省きガス使用量を削減します。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) ガス使用量の削減によりエネルギー削減	蒸気配管の減損失改善 (スチームトラップの改良、保温材の修正)	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 電気使用量の削減によりエネルギー削減	契約電力に応じたデマンド監視に合わせ、 不必要な電気使用量を削減します。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	NT事業所	コード (1111) 電気使用量の削減によりエネルギー削減	不要電灯の調査及び削減。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	氏名	第一屋製パン株式会社 代表取締役社長 前川 智範
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製パン業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,754 t-CO ₂	8,792 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,216 t-CO ₂	9,300 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	11.8 %	18.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	11.5 %	18.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (小麦粉25kg1袋 [千袋])	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

生産増に伴い、暖気等の比率が下がったため、生産袋数あたりのエネルギー使用量は削減できた。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー推進委員会 製造部長 物流次長 総務GL 各製造GL 工機GMを委員として構成する。

エネルギー推進委員会体制の長は 大阪空港工場長とする

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	第一屋製パ ン 空港工場	コード (1218)	照明をLEDに更新(年間 2t CO2削減)	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	第一屋製パ ン 空港工場	コード (1215)	工場エアの使用量削減。使用エア圧の機器毎の設定を下げる。(年間 4t CO2削減)	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	第一屋製パ ン 空港工場	コード (1216)	GHPの更新(年間 8t CO2削減)	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	第一屋製パ ン 空港工場	コード (1125)	オープンの遮熱対策。防炎シート・遮熱版の設置(年間 8t CO2削減)	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	第一屋製パ ン 空港工場	コード (1212)	機器別に蒸気の使用圧力の再選定を行い使用圧力を下げる(年間 8t CO2削減)	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区港島中町 四丁目1番1	氏名	株式会社ダイエー 代表取締役 近澤 靖英
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品・衣料品・日用品・生活用品の販売及び加工を行っており、大阪府下では45店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	56,643 t-CO ₂	30,693 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	65,051 t-CO ₂	35,463 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	43.7 %	45.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	43.5 %	45.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

京橋店・吹田店・長吉店・金剛店・古川橋店の5店舗が移管、富田林店が閉鎖した為、削減率が大きくなっている。	
------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得しました。企業としての社会的責任を果たすため、事業活動において「省エネルギーの推進」「省資源の取り組み」「3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでおります。取り組みにあたり、各店舗・各部署にてISO推進チームを設置し、取り組みを強化しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	江坂駅前店 南方店 深井駅前店	コード (1112) 電力の見える化	電力の見える化による電気使用量の把握、削減⇒H28年度深井駅前店6/末実施済み 江坂駅前店・南方店中止	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	池田駅前店 泉大津店	コード (1218) 照明器具のLED化	後方諸室照明をLED器具に更新⇒H28年度8/末実施済み 江坂駅前店10/末追加実施済み	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	北野田店	コード (1218) 照明器具のLED化	売場照明をLED器具に更新 既導入の高効率反射板付き照明器具をLED化⇒H28年度8/末実施済み 追加で長原店・摂津富田店・姫島店6/末実施済み 住道店10/末実施済み 九条店11/末実施済み	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	11店舗	コード (1218) 照明器具のLED化	冷ケース棚下照明LED化⇒次期計画期間に実施予定変更	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	千里中央店 北野田店	コード (1125) 空調機洗浄	空調機洗浄⇒H28年度千里中央店7/末実施済み・北野田店8/末実施済み	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	池田駅前店 千里中央店 北野田店	コード (1125) 食品系統（室外機洗浄・ハム清掃）など	老朽化空調機の更新 店舗改造計画に合わせ実施検討⇒H28年度千里中央店・池田駅前店7/末実施済み・北野田店6/末実施済み	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	千里中央店	コード (1125) 店内冷ケースカバー設置	店内冷ケースカバー設置⇒H28年度6/末実施済み	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
8	レ	GHG排出	全店舗	コード (1112) 節電の啓蒙活動による削減	冷ケース適正温度の設定と運用（冷やしすぎ防止） 営業時間外の不要照明の消灯 エネルギーマネジメントシステム活用による使用状況の確認・改善⇒H28年度実施済み	28 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
9	レ	GHG排出	10店舗	コード (1218) 照明器具のLED化	後方諸室照明をLED器具に更新 野崎店、東三国店、鶴見店5/末・我孫子店、長瀬店、姫島店、千船店、上新庄駅前店、長原店、南森町店、大和田店6/末・上穂積店7/末実施済み	29 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
10	レ	GHG排出	3店舗	コード (1218) 照明器具のLED化	売場照明をLED器具に更新 南森町店6/末・九条店6/末・千里中央店7/末・八尾店7/末実施済み	29 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市鶴見区焼野三丁目2番79号	氏名	株式会社ダイカン 代表取締役社長 吉村 太郎
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、産業廃棄物の中間処理を行っており、大阪府内の2箇所の処理施設にて処理を行っている。 処理は再生物、不燃物、可燃物を選別後、可燃物を焼却処理している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	185,348 t-CO ₂	193,091 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	186,099 t-CO ₂	193,866 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	2.8 %	-3.3 %	-6.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-3.2 %	-6.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (廃棄物の総搬入量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>基準年度と比較して、廃棄物の総搬入量が2.0%減となり、GHG-原単位では-6.4%と未達成となっている。また、GHGの排出量で比較すると、基準年度186,099t-CO₂に対して193,866t-CO₂となっている。しかし、エネルギー起源GHGに限れば、原単位で0.83%減と微減であった。基準年度と比して廃棄物の総搬入量は減少しているものの、焼却処理の対象となる廃棄物(添付資料参照)は増加しており、とりわけ廃プラスチック類は65,810tから68,520tへ増加しており、</p>	
非エネ起源GHGの増加の原因となっている。	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、本社工場および堺事業所の両事業所でISO14001を認証取得しております。また、工場ごとに管理指標を作成し、ISO推進委員会、予算実績分析会等を通して情報共有と協議を行い、環境目標の達成に取り組んでいます。その他には、クールビズ、2アップ3ダウン活動などを積極的に導入しております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) ISO推進委員会、予算実績分析会	工場ごとに管理指標を作成し、ISO推進委員会、予算実績分析会等を通して情報共有と協議を行っている。開催実績は1回/月である。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1112) 管理指標	電気および燃料の使用量、受託廃棄物の再資源化量について管理している（毎日更新）。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 電気使用量の大きな機器の起動回数削減	選別機のパンコンベアの起動回数を抑制、焼却工場の廃棄物投入クレーンの無駄な動きの抑制、投入時の廃棄物掴み量を定格重量以内に制限。日常運用にて実施している。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1114) 受変電設備及び配電設備の保守点検	力量90%以上になるよう調整、電気使用量（毎日更新）・電流電圧の記録、年1回定期点検実施した。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1121) 給じん調整による助燃剤（重油）使用量削減	汚泥汚水などの難燃物の投入調整、攪拌を十分に行い可燃物と混合、後燃焼ストロカに若干未燃物が落下するよう給じん量調整。日常運用にて実施している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	堺事業所	コード (1123) 発電施設の安定稼働による電気購入量の削減	発電施設（産業廃棄物焼却炉の排熱を回収利用）の安定稼働により電気購入量を削減する（毎月更新）。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 軽油使用量の削減	電気フォークリフト、ハイブリット重機を使用することにより軽油使用量を削減（毎月更新）。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 廃プラスチックのリサイクル率向上	廃プラスチックの選別強化によるリサイクル率向上（毎日更新）。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明設備の改良による電気使用量削減	設備の照明を高効率、長寿命の製品に交換することで電気使用量を削減。設備更新時に実施している。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2113) 走行距離、給油量、点検状況記録	運行日報の記録(走行距離、給油量、点検状況)、燃料使用量集計(毎日更新)。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2114) 日常点検の実施	始業前点検によるタイヤ空気圧の維持管理、エアエレメントの点検と目詰まり清掃、エンジンオイルの適正交換。日常運用にて実施している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	待機時のアイドリング禁止、経済速度での運行(一般道…60km/h、高速道路…80km/h)、過積載の禁止、急発進・急停車を避ける。日常運用にて実施している。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	氏名	ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO 十河政則
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主要事業は空調機器製造事業及び空調機器のメンテナンス等のサービス事業、フッ素ガス・樹脂製造のフッ素化学事業である。大阪府内に本社及び主力3工場、4つのサービスステーション等がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	229,105 t-CO ₂	219,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	232,978 t-CO ₂	223,393 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	6.1 %	8.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.1 %	8.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
事業ごとの温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を生産高に換算する。化学事業の生産高、機械系事業の生産高、事務所の床面積を原単位とし、化学事業の原単位を基準とした重み付け合算により分母の換算生産高を求めた。重み付けの換算値は、基準年度の数値を用いた。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

第2年度も、化学事業におけるフロン類の排出削減が進み、基準年比で8.3%の削減を達成することが出来ました。今後も、フロン類だけでなく、省エネルギー対策の強化等を行い、一層の削減に努めます。	
------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は環境マネジメントシステム（ISO14001）の統合認証を取得しており、関係会社を含む国内サイトの環境マネジメントを総合的に推進している。その中でテーマとして温室効果ガスの削減プログラムを掲げており、四半期ごとに開催する、ダイキン環境マネジメント会議で進捗管理を行っている。施策については、各事業所のエネルギー管理担当で構成される、全社エネルギー削減分科会を四半期ごとに開催し、対策検討を行っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	淀川製作所	コード (1113) 焼却施設の運 転管理	特殊焼却炉の安定稼働の継続 ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	淀川製作所	コード (1113) フッ素ガス生 産プロセス管 理	フッ素ガス回収設備の安定運転管理の継 続 ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	淀川製作所	コード (1113) フッ素ガス生 産プロセス管 理	設備の効率的な停止と立ち上げ ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	淀川製作所 金岡工場 臨海工場	コード (5211) 自家発電の利 用	コジェネレーション等発電機による自家 発電 ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	金岡工場 臨海工場	コード (1127) エネルギー管 理システムの 導入	エネルギー管理システム活用による電力 の削減（空調・換気扇）の継続実施 ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業 所	コード (1113) エネルギー管 理の強化	徹底的な無駄エネルギーの削減 ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	淀川製作所 金岡工場 臨海工場	コード (1216) 空調機の更新	省エネ型空調機への更新 ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	淀川製作所 金岡工場 臨海工場	コード (1218) 照明設備の更 新	LED照明への更新 ⇒H28年度実施、継続中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	淀川製作所	コード (1122) 熱の有効利用	ガスタービン蒸気噴射改造による有効利 用 ⇒計画変更により中止（H30年度CGS更新 予定）	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	淀川製作所	コード (1113) 蒸気の有効利 用	蒸気圧力制御の見直しによる燃料削減 ⇒計画変更により中止（H30年度CGS更新 予定）	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	淀川製作所	コード(1113) 設備運転の高度制御	設備運転の高度制御による省エネ ⇒H28年度実施、継続中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	淀川製作所	コード(1215) 冷凍機の更新	省エネ効果の高い冷凍機への更新 ⇒温暖化係数の低い冷媒への転換のため 延期(平成30年度以降に実施予定)	32年度 ～ 33年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	淀川製作所	コード(1212) 蒸気の有効利用	省エネ型蒸気圧力調節器の導入 ⇒H29年度実施予定	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	金岡工場	コード(1215) 高効率圧縮機の導入	エア圧縮機の更新 ⇒H29年度実施予定	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	金岡工場	コード(1122) 蒸気の使用削減	試験室の更新による蒸気レス化 ⇒H29年度実施予定	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 低燃費車の導入	使用自動車の更新時にはエコカーを採用 ⇒H28年度ハイブリッド車2台 低公害車1台導入	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2114) 適正な維持管理	運転者による適切な保守点検の実施 ⇒H28年度実施、継続中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	運転者の低燃費運転の指導、教育 ⇒H28年度実施、継続中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2213) 運転管理システムの導入	運行状況の記録とエコドライブの徹底 ⇒H28年度実施、継続中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>1. 森林保全活動</p> <p>当社では、事業活動の枠を超えた社会貢献活動として、“空気をはぐくむ森”プロジェクトに取り組んでいます。2014年にスタートしたこのプロジェクトは、10年にわたって世界7カ国において約1,100万ヘクタールの森林を保全し、700万トンのCO2削減をめざしています。</p>
<p>2. 温室効果ガスの排出等の抑制に資する製品の開発</p> <p>当社では、環境配慮型製品の開発によりCO2など温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。インバータや低温暖化冷媒のR32を採用した空調機などの販売拡大により、全世界で温室効果ガスの排出抑制に貢献しています。平成28年度は、4,500万t-CO2の排出抑制に貢献したと算定しています。(貢献量については、第三者機関による検証を受審)</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市藤の里 2-11-6	氏名	大成化工株式会社 代表取締役社長 首藤 健治
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品容器として使用される、様々なプラスチック製容器・医薬品容器のみならず化粧品容器・医療機器デバイスに至るまで幅広く製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,058 t-CO ₂	1,603 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,513 t-CO ₂	1,791 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	6 %	5.8 %	-24.3 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.6 %	-24.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総売上金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>昨年の原油換算燃料使用量が757キロリットル/年と、基準年度(H26年)と比較すると原油換算値ではエネルギー使用の削減効果は大きく、弊社の事業計画に伴う分社化により削減効果が大きくなりました。ですが温室効果ガスの削減率につきましては売上金額との関係もあり、分社化が要因で削減率がマイナスとなり温室効果ガスの削減が出来きておりません。今後も一層老朽化設備の省エネルギー化計画や、引続きエネルギー使用の効率化・温室効果ガスの削減を目標に努めます。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントシステムであるISO14001を認証取得しており環境方針を達成する為、各工場及び各部門毎に環境目的・目標を設定し、環境保全活動のシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図り、全社的にエネルギー使用量の削減に努め、半年に一度社長・役員へ進捗状況を報告のうえ、現状改善について検討しエネルギー削減について計画を進めております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	大成化工(株)	コード(1218) 照明設備の更新	省エネ効果の高いLED・高効率(Hf)照明器具への更新(200本) (年間8t-CO2を削減)	27年度 ～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	大成化工(株)	コード(1216) 老朽化設備の更新	省エネ効果の高い空調設備へ更新。 *現時点では実施年度や更新台数は決まっていないが、計画期間内にて実施する。	27年度 ～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-16-1	氏名	大東建託株式会社 代表取締役社長 熊切 直美
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築工事の請負		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	14,433 t-CO ₂	1,578 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,433 t-CO ₂	1,661 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	89.6 %	89.1 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	89 %	88.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>2015年度よりテレマティクスを全車両へ設置し、急加速や急減速、不必要な車両の稼動をデータにて集計し、問題のある支店に対し運転方法の改善指導を行っています。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、2004年度より環境経営プロジェクトを立ち上げ、毎月1回の定期会合を開催し、環境保全のための活動を行って参りました。今後とも環境保全活動をさらに推進して参ります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1122) 空気調和設備の運用改善	クールビズ及びウィームビズの実施により、空調温度を適正温度に設定する。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2113) 運行管理の徹底	オリックス社のテレマティクスを導入し運行状況を把握する。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2114) 定期点検の完全実施	3ヶ月毎のスケジュール点検を完全実施する。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	速度超過・急発進・急加速等を無くす等、全車がエコドライブを心がける。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市谷川一丁目1番1号	氏名	大東市 大東市長 東坂 浩一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,933 t-CO ₂	7,759 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,127 t-CO ₂	8,903 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	7.7 %	2.2 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.1 %	2.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は基準年度に対し、2.2%の削減(排出量ベース)となった。昨年度より削減幅が縮小してはいるものの、現ペースを維持すれば、最終年度までの目標はおおむね達成の見込みである。毎年庁内で実施しているエコ研修において、節エネルギー・省エネルギーにつながる「だいたいエコアクションプラン」の普及啓発を行い、職員一人一人の温暖化防止に関する意識が向上していると思われる。</p> <p>目標達成に向けて、今後も引き続き省エネにつながる取り組みを模索し啓発に努めていく。</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

①目標達成状況を毎年度把握・評価するため、環境マネジメントシステムの手法を基本として取り組む。②推進体制として、市長を本部長とする推進本部を筆頭に、総務主管課長を構成メンバーとする幹事会をおく。③各課等における取組は、エコ責任者（課長級）およびエコ推進員（上席主査級）をリーダーとして推進する。

④平成25年度からは、3期大東市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー対策や節電行動を推進する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) エネルギー使用の削減・管理体制の徹底	第3期地球温暖化実行計画に基づき、空調の温度設定の徹底や節電等の取組を推進する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	重点削減部署(大規模施設)	コード(1111) 温室効果ガス減量計画書届出制度の実施	平成17年度の温室効果ガス排出量が100t以上でかつ延べ床面積が1000㎡以上の施設及び学校を重点削減部署と定め、温室効果ガス減量計画書の届出を義務付けて	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	本庁舎	コード(1218) 高効率照明(Hf)の導入	高効率照明(Hf)器具の導入。平成21年度に導入しているものを継続して運用する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1114) 電気使用量の削減	不要な照明の消灯。(業務終了後は、残業者以外の場所の照明の消灯を徹底する。また、照明スイッチの横に、照明範囲を示した「テプラ」等を掲示し、各スイッチの照明範囲を把握する。)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	市民会館 小学校2校 中学校1校	コード(1222) 太陽光発電設備の導入	公共施設1施設10KW、学校施設3施設に各30KW合計100KWの太陽光発電設備を導入。平成21年度に導入しているものを継続して運用する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1114) 冷暖房時の温度管理の徹底	冷房時28℃、暖房時20℃を徹底する。必要なときだけつける。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	保健医療福祉センター 小学校1校 中学校1校	コード(1222) 太陽光発電設備の導入	公共施設1施設20KW、学校施設2施設に各30KW合計80KWの太陽光発電設備を導入。平成22年度に導入しているものを継続して運用する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 節電アクションプラン	蛍光灯の間引き消灯、週三日のノー残業デー等を始めとした節電アクションプランを実践する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) エネルギー使用の削減・管理体制の徹底	第3期地球温暖化実行計画に基づき、空調の温度設定の徹底や節電等の取組をする。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	総合文化センター	コード(1222) 太陽光発電設備の導入	大東市立総合文化センターに20KWの太陽光発電設備を導入しているものを継続して運用する。(全量固定買取制度)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	北条人権文化センター	コード(1217) 都市ガスボイラーへの変更	北条人権文化センター所管の、菊水温泉においてA重油を燃料としたボイラーを、高効率の都市ガスボイラーに変更したものを継続し運用する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	市民会館 小学校2校 中学校1校	コード(1222) 太陽光発電設備の導入	市民会館に補助金(GND)を活用し、10kwの太陽光発電+15kwhの蓄電池を導入し継続して運用する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	市の所管道路	コード(1218) LED照明の導入	市の管理する道路照明に、可能な限りLED化を行う。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) 自転車使用頻度の削減・エコドライブの推進	第2期地球温暖化対策実行計画に基づき、エコ交通の日やエコドライブの実施を推進する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2111) 低燃費車の導入や適性配置も含めて検討	公用車の削減および低公害車・低燃費車の導入を計画的に推進するために関係課等と検討会を開催する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2112) 実行計画の施策の推進	公用車の適正な使用の推進 近距離移動に係る徒歩・自転車利用の推進 エコ交通の日にかかる公用車使用制限の実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) 自転車使用頻度の削減・エコドライブの推進	第3期地球温暖化対策実行計画に基づき、エコ交通の日やエコドライブの実施を推進予定。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 次世代自動車の導入	第3期地球温暖化対策実行計画に基づき、電気自動車やハイブリッド自動車・燃料電池自動車の導入を推進する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

○ 大東市環境基本計画に基づいた施策の推進

大東市環境基本計画は、大東市環境基本条例に掲げる「思いは地球的に、行動は地域で！」という精神を具体化した行動計画であり、計画に掲げる諸施策は地球温暖化の防止を含めた地球環境の保全を見据えたものです。本市では大東環境基本計画に基づいた施策を推進することにより地球環境の保全を推進していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	氏名	大同生命保険株式会社 代表取締役社長 工藤 稔
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業および付随業務等を業としており、本社および営業店舗として使用する拠点の他、賃貸等により収益を得ることを目的としてビルを保有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,866 t-CO ₂	7,173 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,012 t-CO ₂	8,245 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.1 %	1.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.6 %	3.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積×入居率)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>自社ビルについては延床面積×入居率を、賃借ビル入居の事業所については入居面積を原単位ベースといたしました。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>・全社的な節電への取組みを行ったが、第2年度では1.7%の削減にとどまった。今後も省エネ機器への設備更新を実施するなど、目標達成に努めます。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では「T&D保険グループ環境方針」に基づき、企業活動に際して環境問題の重要性を認識し、省エネルギー、資源のリサイクル活動等を通じて環境負荷の軽減に努めております。 ・エネルギー管理推進協議会を設置し、会社全体のエネルギー使用の効率化に努め、エネルギー消費原単位の低減を推進しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1113) 空調温度の設定変更	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ(5月～10月)：28度設定 ・ウォームビズ(11月～3月)：20度設定 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1199) 社内省エネ活動	<ul style="list-style-type: none"> ・PC自動シャットダウン ・残業の縮減 ・コピー機の省エネモード設定 ・2in1印刷・両面印刷 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(1113) 照明設備の時間短縮	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休み(12時～13時)の消灯 ・執務室の照明を1/4程度消灯 ・未使用エリアの消灯 ・20時以降の消灯 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	府内自社保有ビル(全8ビル)	コード(1113) トイレ便座ヒーター等の保温温度抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ便座ヒーター、ウォシュレットの保温温度抑制 ・トイレ自動照明ON→OFF時間の短縮 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	府内自社保有ビル(全8ビル)	コード(1113) 保有ビル共用部の節電	<ul style="list-style-type: none"> ・廊下エントランス昼間時間消灯と夜間時減灯 ・外灯(装飾)点灯中止 ・空調温度の調整/停止 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	府内自社保有ビル(全8ビル) テナント貸室部分	コード(1199) テナント貸室への節電要請	<ul style="list-style-type: none"> ・節電施策(照明間引き、空調の設定温度の調整、OA機器の節電、クールビズ・ウォームビズの推進)をテナントへ要請 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大同生命大阪本社ビル(全4ビル)	コード(1216) 空調設備の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・個別分散型ヒートポンプの更新 ・空冷式ヒートポンプチラーの更新 ・空冷式ヒートポンプパッケージエアコンの更新 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大同生命大阪本社ビル(全1ビル)	コード(1218) 照明設備の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率照明器具への更新 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大同生命大阪本社ビル(全1ビル)	コード(1218) 照度コントローラーの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・照度コントローラーによる照度引き下げ 	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

	届出者住所	大阪府交野市幾野6丁目20-5	氏名	大日カー・コンポジット株式会社 交野製造事業所 所長 高木志朗
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		合成樹脂着色・プラスチックコンパウンド製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,607 t-CO ₂	3,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,203 t-CO ₂	4,028 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-1.8 %	0.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.8 %	5.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(26年度生産量(t))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

生産受注がやや回復し、ロット単位の数量が増加したため機掃等の停止時間減り生産効率が良くなったため

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムを導入しており、事業所目標を設定し、それに沿った形で各部署もそれぞれの環境側面にたいして取り組むべき項目を目標として掲げて現在継続しております

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大日カー・コン ポジット(株) 交野製造事 業所	コード (1122) 空気調和設備 の運用改善	工場内の冷暖房機器の温度設定を工場統 一で設定して管理運用する	29 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2		GHG排出	大日カー・コン ポジット(株) 交野製造事 業所	コード (1126) モーターの効 率化	生産機の駆動モーターの効率化(IE3・INV 化) による電力削減	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	大日カー・コン ポジット(株) 交野製造事 業所	コード (1113) 生産工程の効 率化	生産工程の効率化による電力削減	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大日カー・コン ポジット(株) 交野製造事 業所	コード (1218) 照明設備の導 入	省エネ効率の高い照明器具の導入	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				~
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町2-6-8	氏名	大日本住友製薬株式会社 代表取締役社長 多田 正世
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造および販売 全国に事業所があるが、大阪府下には、本社、研究所、工場、支店・営業所などの拠点がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	39,355 t-CO ₂	37,603 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,004 t-CO ₂	40,059 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	1.3 %	-4.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.6 %	-4.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (空調面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>事業所毎に「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」が異なることから、「密接な関係を持つ値」として大阪研究所では「空調面積」、茨木工場・総合研究所では「空調面積x稼働率」、他の事業所では「延床面積」を設定した。基準年度の事業所毎の「原単位」を算出後、排出量の最も多い大阪研究所を基準とする「換算係数」を求め、各事業場の密接な関係を持つ値を「空調面積」に変換して全体の原単位を算出することとした。なお、換算係数は計画期間中は固定値とすることとした。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>照明のLED化などのハード対策を実施するとともに、以前より取り組んでいる空調温度管理の徹底などのソフト対策を継続実施した結果、2016年度温室効果ガス排出量は基準年度比95.5%に減少した。しかし、研究所や生産拠点の再編による空調面積の減少により、原単位は基準年度比4.4%悪化した。拠点再編による影響を見極めつつ、今後も、これまでの省エネ・節電対策を継続するとともに、計画中の省エネ設備投資を進めることにより、温室効果ガスの排出削減を図り、原単位削減目標の達成を目指す。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境管理担当役員を委員長とした環境委員会を設置し、環境基本方針や中期環境計画等、全社的な環境活動を推進している。各事業場においても事業場環境委員会を設置し、全社の方針・計画等をもとに各事業場の方針・計画等を作成し環境活動を推進している。茨木工場においては、IS014001の認証を取得しており、その他の事業場においても、それぞれの事業場に則した環境マネジメントシステムを構築し、全従業員が環境負荷削減に積極的に取り組んでいる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	大阪研究所	コード (1218) 照明器具の LED化	LED照明を導入する。 対象設備：研究2号館1～5階、研究8号館 3階・5階・6階、研究3号館誘導灯 28年度実績： 研究3号館誘導灯_H28/9月完了。 研究8号館5、6階_H29/3月完了。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪研究所	コード (1216) 冷却水ポンプ の省エネ化	研究8号館：冷水ポンプの高効率化を図 る。 27年度実績：H27/04エコポンプへ更新完 了	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪研究所	コード (1216) 省エネ運転制 御のコント ローラの設置	研究8号館：外調機の制御にE-Controlを 導入し、設定値での温湿度制御を設定幅 (許容範囲) で制御する。 27年度実績：2系統H27/10完了	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪研究所	コード (1216) 還気の省エネ 化	研究9号館：還気ダクトの保温を実施す る。 27年度実績：H27/04保温工事完了	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	茨木工場	コード (1215) No.3, 4精製水 設備配管経路 短絡	精製水送水配管経路の短縮化及びポンプ 能力見直し等を行う(年間9.8t-CO2を削 減)。 27年度実績：実施済み、10t-CO2削減	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	茨木工場	コード (1216) エアコンデマ ンド制御	エアコン室外機にモニターを取り付け、 デマンド監視・制御を行う(年間4.2t- CO2を削減)。 ⇒計画中止(投資回収が困難なため)	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	茨木工場 総合研究所	コード (5231) 自家発電の利 用	コージェネレーション設備の適正運用に より自家発電を活用し、ピークカット対 策を実施する。 28年度実績: 13,931kWh発電 (5,909t- CO2削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪研究所 総合研究所	コード (5231) 再生可能エネ ルギーの利用	太陽光発電設備の適正運用により省エ ネ・ピークカット対策に活用する(年間 40t-CO2を削減)。 28年度実績: 142kWh発電 (68t-CO2削 減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	総合研究所	コード (5231) 氷蓄熱空調シ ステムの利用	氷蓄熱空調システムの適正運用により ピークカット対策を実施する 28年度実績：適正運用を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	茨木工場 総合研究所 大阪本社	コード (5231) デマンド管理 の実施	デマンド監視により電力管理を実施す る。 28年度実績：対象事業所でデマンド管理 実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	全事業所	コード(5111) 空調設定温度 の適正管理	夏季(7-9月は28℃)・冬季期間(12-3月 は20℃)の空調温度管理を実施する。 28年度実績:全事業所で実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	全事業所	コード(5112) 消灯・間引き の実施	事業所内の照明の間引きや昼休憩時間 帯・不在時の消灯を実施する。 28年度実績:全事業所で実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2.自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全支店・営業所	コード(2121) 低排出ガス・低燃費車導入の推進	低排出ガス、低燃費車の導入を推進する。 28年度実績:営業車へのハイブリット車導入率100%を維持	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全支店・営業所	コード(2123) エコドライブの推進	アイドリングストップ運動の実施等、エコドライブの推進を行う。 28年度実績:対象事業所(支店・営業所)で実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

森林・里山保全活動

当社では平成27年度から大阪府が推進するアドプトフォレスト制度を利用した森林・里山保全活動(岸和田市との5年間の協働事業「大日本住友製薬の森」)を岸和田市にて実施していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田2-2-2	氏名	第二吉本ビルディング株式会社 代表取締役社長 吉本 幸司
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合施設（事務所・物販店舗・飲食店舗・駐車場）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,482 t-CO ₂	4,436 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,784 t-CO ₂	4,778 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	3 %	1.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.7 %	0.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>空調の制御及びバック通路照明の間引き点灯等で削減に努めていますが、稼働率の増加及び夏の平均気温が前年度より高く、熱源の運転が増加したため、削減率が減少した。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

現在ある当社の省エネルギー推進委員会メンバーにて地球温暖化対策推進委員会を設置し、定期的に進捗状況を報告し、現状改善等の検討を行っており、本体制を継続していきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 空気調和設備 の使用改善	空調機 外気取り入れ抑制の実施。 (CO2制御) 600ppmから800ppmに変更。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1218) 照明設備の使用 改善	店舗階バック通路照明間引き点灯を行 う。 (残置灯を昼間8:00～22:00の間OFF)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (4999) 空気調和設備 の使用改善	テナントへ適正温度の啓発。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 空気調和設備 の使用改善	共用部の適正温度設定を実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1199) ポスターによる啓発活動	各階、バック通路へ『地球温暖化防止』 のためのポスター掲示。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 空気調和設備 の使用改善	駐車場内の環境を調査し、給排気ファン、誘引ファンの間欠運転による運転時間の短縮。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 空気調和設備 の使用改善	低層各空調機冷水要求量を監視しつつ、 熱源設備冷水送水温度を調整。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 熱源設備の使用 改善	低層熱源において、ヒートポンプ機を優 先利用し、ガス吸収式の運転時間の短 縮。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 熱源設備の使用 改善	店舗系冷却水温度を監視しつつ、店舗系 冷却水ポンプ2台目運転を抑制。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 空気調和設備 の使用改善	高層空調温水要求量を監視しつつ、熱源 温水送水温度を調整。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1199) 空気調和設備の使用改善	8Fビル事務所の適正冷房と軽装勤務を実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1113) 昇降設備の使用改善	エスカレーター運転時間の短縮。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1122) 空気調和設備の使用改善	2台ある低層溶液二次ポンプの優先運転を商用ポンプからインバーターポンプに変更。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (1218) 照明設備の使用改善	館内設置自動販売機の照明の消灯。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15		GHG排出	第二吉本ビルディング	コード (5231) ピークカット	低層熱源において、ピークカット要請時間帯はガス吸収式を優先利用し、ヒートポンプ機の運転停止。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区柳之町西3丁3番1号	氏名	株式会社ダイネツ 代表取締役社長 葛村安弘
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本標準産業分類、小分類256熱処理業に該当し、大阪府内において2工場の操業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,639 t-CO ₂	7,821 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,721 t-CO ₂	7,889 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	-1.6 %	-2.9 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-1.4 %	-2.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位 = 温室効果ガス排出量 ÷ 生産量	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は試験的に熱処理炉1基にIoTを導入した。これにより工程内の無駄が一部見える化され、対処することにより温室効果ガスの削減に繋がります。 ・小ロットの受注対応の為、設備を増設しているがその分の生産量が増えたわけではなく、削減に繋がらなかった。適切な設備稼働方法はその後見直している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法の5年計算では年1%には満たないものの0.9%で削減は進めています。(基準年度は操業効率が良く突出している) 	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長を中心とし、毎月の月例会議でエネルギーの使用状況を報告し、評価している。
 また設備の更新についても検討を進めている。
 電気需要平準化については、昼間時間帯の電気使用量を賄う為、コージェネレーションシステムを稼動させているが、老朽化に伴い新しいコージェネレーションシステムに総入れ替えを実施しました。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (1211) 熱処理炉の更新	古い熱処理炉を熱効率の良い設備へと更新する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社工場 ミナト工場	コード (1121) 生産の合理化	効率の良い生産工程を組み、工程変更時に生じる熱損失の削減を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3		GHG排出	本社工場	コード (1214) 設備の更新	古いコージェネレーションシステムを新しいコージェネレーションシステムに入れ替え	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (2112) 車両毎の使用燃料を測定	車両毎の燃費を見える化することでエコ意識を持ってもらう	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

Iotの導入により一部設備で無駄の見える化を実施した

実績報告書

届出者	住所	寝屋川市新家1丁目9番1号	氏名	大八化学工業株式会社寝屋川工場 工場長 金原 真司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化学薬品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,288 t-CO ₂	3,782 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,452 t-CO ₂	3,972 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	5.9 %	9.1 %	18.5 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	9 %	18.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 トン/年)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>原単位=温室効果ガス排出量(t-CO₂) / 生産量(ton/年)</p> <p>当社は製造業なので、本計画書では生産量を母数にCO₂排出原単位を設定し、目標年度である平成29年において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで5.9%削減する目標を掲げました。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>削減の取組として、継続してユーティリティの運用および設備見直し(冷却塔ファンのインバータ導入 など)を検討、実施して、昨年度に加えて更なる効果を得ることができていると考えておりますが、主に基準年度よりも生産量が大幅に増加したことに起因し、原単位ベースでは、18.5%の削減となりました。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

弊社はISO14001の認証登録を受け、全社で環境対策に取り組んでいます。寝屋川工場の本計画期間中の取り組みは、固定ロスの低減であり具体的には、省エネ設備・機器の導入、設備見直しによるエネルギーロスの低減です。組織は下記の通りです。

全社EMS委員会－支部EMS委員会（各工場）－各部門

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1114) スチーム熱ロスの低減	蒸気配管の保温改修および不良スチームトラップの取替。 H28年度は前年度並み実績で大きな進捗はなし。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1215) 照明機器の消費電力削減	工場内照明をLEDに転換する。(削減電力、CO2は1台当たり約1.2MWh、0.67t-CO2の削減となる。) H28年度は水銀灯→LEDの切替えを12台実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1112) 外部業者によるエネルギー使用診断	エネルギーの使用状況を把握するため、定期的に業者による診断をおこなう。 H28年度は実績なし。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1215) 電力使用省力化	給水ポンプモーター4台を高効率モーターへシフトする。(削減電力量が38MWhとなり、年間19.5t-CO2を削減) H28年度は実績なし。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(5231) 新設動力盤に電力量計の取付による電力監視	老朽化した動力盤を更新する際、電力量計を導入し、安定して機器や設備を稼動できるように運転管理を行う。 H28年度は3箇所更新実施。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1114) スチーム熱ロスの低減	不要蒸気配管の撤去を行う。 H28年度も継続して実施しているが大きな進捗はなし。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(5111) 空調和設備の負荷削減	屋根材遮熱塗料の導入による、夏場のエアコン消費電力の負荷を下げる。 H28年度は実績なし。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1215) 電力使用省力化	省エネ対応機器への更新 H28年度は冷却塔ファンのインバータ化を1台実施。機器更新としては小型モーターの機器類のみで大きな進捗はなし。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市ダイハツ町1-1	氏名	ダイハツ工業株式会社 代表取締役社長 奥平 総一郎
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①自動車、産業車両、その他各種車両およびその部品の製造、販売および修理 ②各種の発動機、その他諸機械器具類およびその部品の製造、販売および修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	46,834 t-CO ₂	60,974 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	51,293 t-CO ₂	65,502 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	18.8 %	8 %	-30.2 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8 %	-27.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

ユーザーニーズと弊社生産モデルが合致した為、池田工場での生産量が大幅に増加したことを受け、CO ₂ 排出総量も大幅に増加しました。但し、中期の環境取組みプラン(H28年度～H32年度)を定め、車両生産台数当りの原単位▲1.6%/年の全社削減目標に対し、大幅に達成しています。主な取組み内容は、照明のLED化、工場のよせ止め等の効率化や日常改善、及び環境省の取り組みであるライトスイッチがリンキャンペーンへの参画等であり、全社で取組みを実施しております。	
原単位換算(池田地区CO ₂ 総排出量/池田地区生産台数)	
H26年度(基準年) : 0.62 t-CO ₂ /台	
H28年度(本年) : 0.39 t-CO ₂ /台 ▲18.5%/年の削減	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

< 全社取組み体制 > ・ IS014001: 2015の全社統合認証を取得(H29, 7)。社長をトップとした環境マネジメントシステムで環境への取組み体制を再構築した。 ・ 環境取組みプランをロードマップとして定め、ISOの組織を活用してフォローする体制を立ち上げた。	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	本社・技術	コード(1113)	室内の温度を実測し、過剰空調の場合は空調設定温度を見直す。 エアコン設定温度の適正化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	本社・技術	コード(1299)	新規設備導入時または更新時はエネルギー削減型を導入することを計画段階からしくみとして織り込み、確実に実績評価している。 エネルギー管理体制の強化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	本社・技術	コード(1113)	定期的環境パトロールを実施して無駄な照明、エアコン温度設定の適正化ルールを維持・管理する。 エネルギー管理体制の強化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	本社・技術	コード(1113)	エネルギー使用実績の集計・管理と低減への指導體制を維持・管理する。 エネルギー管理体制の強化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	本社・技術	コード(1113)	設備の稼働は省エネ運転を励行する。また、その指導を実施する。 エネルギー管理体制の強化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	本社・技術	コード(1114)	設備を定期的に点検し、正常な運転が出来るように管理体制を維持・管理する。 設備の保守・管理強化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	本社・技術	コード(1113)	OA、FA機器は、長時間離席時は電源OFFを励行する。 エネルギー管理体制の強化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	本社・技術	コード(1113)	照明は不要時消灯を励行する。また、可能な限り人感センサー付を採用する。 エネルギー管理体制の強化	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
9	レ GHG排出	本社・技術	コード(1218)	空調設備の運転条件の最適化・チューニングを実施する。 高効率な機器の採用	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
10	レ GHG排出	本社・技術	コード(1122)	事務所照明のLED化 設備燃料変更	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

11	レ	GHG排出	本社（池田）工場	コード(1299) 工程の集約・廃止による省エネ	エネルギー削減提案活動の実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	本社（池田）工場	コード(1221) 重油暖房機更新	重油炊きの暖房機をガス炊き、又は電気式に更新	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	本社（池田）工場	コード(1299) 工程の集約・廃止による省エネ	生産工程を集約・廃止することで省エネを図る	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番32号	氏名	ダイビル株式会社 代表取締役 玉井 克実
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にダイビルを中心として、東京・大阪合わせて24棟の物件を所有賃貸運営しており、大阪府内においては12棟のうち、10棟を実質運営している。(この内、ダイビル本館は平成25年2月末竣工、新ダイビルは平成27年3月16日竣工。残り2棟については、物件を一括賃貸して、温室効果ガス排出に関わる設備等の使用権限が、借主にあるため除外)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	16,200 t-CO ₂	20,917 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,038 t-CO ₂	23,316 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	5.9 %	-0.8 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.6 %	-1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内各物件の延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>目標年度の㎡については、対象ビルの延べ床面積を合計した数値を記載。毎年度の報告においては、空室の影響のあるビルは、延べ床面積に稼働率を反映し設定した。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成27年度までは、関西電力より強い節電要請があり、温度設定や照明点灯時間等を節電方向で協力してきたが、平成28年度については、関西電力の電力需給の状況に若干の余裕があり、節電協力要請が緩和されたため、温度設定等、緩和した。それに伴い、温室効果ガス発生量(原単位ベース)基準年度(平成26年度)より0.8%増加となった。</p>
<p>テナントサービスを保持しながら、今後は温室効果ガスの削減に努めていきたい。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は予めより環境保全に関する行動指針を制定しており、その指針に基づいて温暖化対策にも取り組んでいる。大阪府内においては、大阪営業開発部、建設・技術統括部及び管理会社(タビル・ファシリティ・マネジメント㈱)が連携し、各ビル現場で省エネ対策を実施・推進している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 省エネ推進強化	ビル冷暖房の温度(平成28年度は若干緩和)及びOA機器の退社時電源オフ、クールビズ・ウォームビズ、近接階移動時の階段利用等の協力の広報実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 老朽化照明器具の更新	管球交換費用が掛かる照明器具及び入居工事に合わせたLED化工事実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	淀屋橋ビル	コード(1216) 熱源設備の更新	平成28年度に熱源設備更新実施。	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	御堂筋ビル	コード(1126) 電気設備の更新	コンデンサ及び直列リアクトルを最新型に交換。	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野二丁目8番1号	氏名	ダイバア株式会社 代表取締役 山本勝巳
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,852 t-CO ₂	4,668 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,555 t-CO ₂	5,334 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (29年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0%	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース) 3%	2.9%	2.4%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-	-0.2%	2.6%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産金額が1.5%低減してしまったが、それ以上にエネルギー使用量を5%削減できたことで、排出量・原単位ともに基準年度に対して削減することができた。</p>	
----------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 工場原単位改善体制（時間当たり生産数向上対策強化による残業休出削減＝工場停止） 全社省エネ活動（事務所、工場の照明を休憩時間に消灯、空調設定温度遵守） 省エネパトロールによる照明空調の無駄チェックやエア漏れ摘出取組み（環境月間に取込み） 省エネ機器の積極的導入（更新設備の油圧インバータ化、エア機器⇒モーター化、外観検査照明のLED化） コンプレッサ電力削減取組み 照明のLED化

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1113) 時間当たり生産数改善による運転時間削減	生産設備加工条件改善 加工設備非削時間削減 生産設備予防保全実施により、時間あたり生産数向上	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1215) 油圧ポンプのインバータ化	老朽化研削盤油圧ポンプの更新	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1215) コンプレッサ自動台数制御	エア圧の管理によりコンプレッサの稼働台数を自動制御	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1218) 事務所、会議室蛍光灯のLED化	32W蛍光灯⇒LED, Hfタイプへ更新	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	和泉工場	コード(5221) 省エネ型コンプレッサへの更新	省エネ型コンプレッサへの更新	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1114) エア漏れ箇所の修理改善	エア吹き、エア漏れ箇所の摘出と修理又は改善の実施	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1199) 事務所ゴーヤ生垣による空調負荷低減	夏季、ゴーヤ生垣を植生し、事務所カーテンとして空調負荷低減	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1114) エアブローの間欠化	エアブロー箇所にバルブを設置し、エアブローのタイミングを制御することでエアの消費量を削減	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1215) 研削クーラント送りポンプインバータ化	研削クーラント送りポンプにインバータ抑制プログラム組込み	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	和泉工場	省エネパトロール実施	省エネパトロールによって、日常管理の不備やエア漏れ箇所、消灯可能箇所など摘出して修理、改善する（見本を見せることで啓蒙活動としても機能）	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
11	レ	GHG排出	和泉工場	コード(1113) 全社節電活動	クールビズ、ウォームビズ、こまめな消灯、PCのスリープ、空調温度設定遵守等 全員参加の管理ルール設定、啓蒙活動、管理活動	27年度～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区田川2-1-11	氏名	株式会社ダイヘン 代表取締役社長 田尻 哲也
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>全国で3事業所、6支社、2工場、大阪府内に1事業所、1工場を所有</p> <p>変圧器、配電用機器（電力会社向け）、クリーン搬送ロボット、プラズマ発生用電源・自動整合機、受変電設備、太陽光発電用パワーコンディショナ、ワイヤレス給電用電源システム、溶接機・切断機、産業用ロボット等の設計、製造、販売及びサービスを行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,724 t-CO ₂	5,040 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,473 t-CO ₂	5,670 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0%	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース) 3%	20.8%	27.6%	0%
削減率(平準化補正ベース)		—%	21.1%	27.9%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(工場の生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成28年度は、十三事業所内のクレーン灯を全数LED化(24台)、中形工場投光器のLED化(13台)、大形工場高天井照明のLED化(24台)、外灯LEDの設置(5台)、大型空調機の更新を5台行った。また、新本社建替え工事により、事務所棟の解体し仮設事務所を3棟建設したが、床面積が減少している。 (2017年9月新本社竣工予定)</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ダイヘングループ全体で地球温暖化防止対策に取り組むため、社長を最高経営者とする環境マネジメントシステムの導入を行い、2003年10月にISO14001を認証取得した。2006年度から海外関係会社に環境マネジメントシステムを導入し、推進している。2016年度も引き続き更新審査を受審した。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1111) EMSの推進	環境マネジメントシステムの推進と環境会計の実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1111) 空気調和設備の室温管理	冷暖房の使用時期の前に掲示やポスターにより省エネルギーの啓蒙活動を行なう。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1216) 空気調和設備の導入	省エネ効果の高い空気調和設備(インバーターエアコン)に更新する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1215) 圧縮空気設備の改善	省エネ効果の高い圧縮空気設備(インバーター方式コンプレッサー)に更新すると共に台数制御の拡充による省エネの拡大。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	十三事業所	コード(1222) 太陽光発電・蓄電池システムの導入	太陽光発電及び蓄電池システムを導入する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1114) 空気調和設備の保全	空気調和設備の定期メンテナンスの回数を増やし、効率良く運転する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1221) フォークリフトの導入	荷役用フォークリフトをエンジン車からバッテリー車に順次更新する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1218) 照明器具の導入	省エネ効率の高い照明器具(HID、高効率蛍光灯等)の積極的採用。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1125) 遮熱塗装、遮熱シート	遮熱塗装の実施、遮熱シートの施工によるエネルギー損失の防止	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1113) 機器の運転管理	負荷設備運転時間の短縮(蓄熱空調の冷温水循環ポンプ、浴場ろ過機等)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
11	レ	GHG排出	十三事業所兼平工場	コード(1215) トッランナー変圧器の更新	トッランナー変圧器に順次更新する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	レ	GHG排出 人工排熱				
1	レ	GHG排出	十三事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	アイドリングストップの実施とエコドライブの推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	十三事業所	コード (2112) 自動車の燃費 管理	自動車毎に走行距離と燃料消費量等のデータを定期的に記録し、燃費管理を行なう。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	十三事業所	コード (2126) 配送計画を充 実し、運送効 率を高める。	配送計画を充実し、運送効率を高める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	十三事業所	コード (2121) 低燃費車の導 入	ハイブリットカーの導入推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	十三事業所	コード (2214) ドライブレ コーダーの導 入	ドライブレコーダーの導入	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区木場2-18-11	氏名	株式会社 大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 好本 達也
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で大丸、松坂屋として主店舗16店舗を出店する百貨店であり、大阪府内では3店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	43,706 t-CO ₂	34,770 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	49,679 t-CO ₂	39,471 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	-0.7 %	2.8 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.1 %	2.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積×営業時間)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
心齋橋店北館 221676千m ² ・h	梅田店 363472千m ² ・h
68219千m ² ・h	松坂屋高槻店 129336千m ² ・h 心齋橋店本館

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度は昨年の大丸心齋橋店本館の閉鎖により延床面積は縮小したものの、閉鎖後は本館の機能は北館・南館に移管し営業を継続したためエネルギー使用量が面積縮小の割合よりも大きくなり、原単位ベースの削減率が悪化する傾向が継続している。新本館は最新の省エネ技術を広く取り入れた設備設計を進めており、改善に向けて努力する所存である。大丸梅田店では空調設備及び昇降機設備改修を実施し高効率化を図ったほか、松坂屋高槻店でも昇降機並びに受変電設備改修を実施し高効率化を図った。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為、環境マネジメントシステムの導入を行い、平成15年2月にISO14001を認証取得しています。社長を長に全社環境管理組織を設置し、毎月の進捗状況を社内報にて全従業員に周知・報告することで自覚教育を実施しており、環境マネジメント推進に関する業務の従事者に対する専門的な教育・訓練を定期的実施しながら本体制を継続してまいります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	大阪・心齋橋店	コード(1215) エレベータ改修	北館老朽エレベーター改修 (年間10 t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	大阪・心齋橋店	コード(1218) 高効率照明器具への改修	北館各階天井照明をLED器具に改修 (年間100 t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	大阪・梅田店	コード(1216) 空調機改修	既存部の空調機改修(インバーター制御) (年間15 t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	全事業所	コード(1113) 店内温度設定	全国百貨店協会が推進する冷房時の店内温度設定を引き上げる (年間200 t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	全事業所	コード(1199) 省エネ活動	店内の不必要な照明、パソコンの電源切りの徹底及びバックヤード照明の間引き実施 (年間360 t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	高槻店	コード(1216) 空調機改修	既存部の空調機改修(インバーター制御) (年間15 t-CO2を削減) (H24 1台インバータ化 H25 2台取替)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	高槻店	コード(1218) 高効率照明器具への改修	省エネ効果の高いLED照明器具に更新し省エネ化を図る。 (年間100 t-CO2を削減)(H25 1階、B1階実施)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード(2123) エコドライブの推進	エコドライブ研修を定期的実施し、自主運行車全車がエコドライブを実施する	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	広島県広島市中区鉄砲町7番18号 東芝フコク生命ビル11階	氏名	タイムズモビリティネットワーク株式会社 代表取締役 川崎 計介
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、オートバイ、自転車の賃貸業 ●旅行業務の取扱業 ●損害保険代理業 ●自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 ●自動車、オートバイ、自転車の売買、車庫の賃貸業 ●自動車、オートバイ、自転車の修理業 ●自動車部品、オートバイ部品、自転車部品、自動車用品、オートバイ用品自転車用品の販売 ●食料品、清涼飲料水、日用雑貨品の販売 ●その他、前各号に附帯関連する一切の事業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,753 t-CO ₂	4,825 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,753 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	5.3 %	28.6 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

低燃費車の導入、ハイブリッド車の導入を推進しており、4年～5年で新車に入替をしている

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
	平準化				年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	静岡県静岡市駿河区大坪町2-26	氏名	太陽建機レンタル株式会社 代表取締役 真鍋 貢
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー、建設機械等の物品賃貸業を営み、 全国110店舗を出店、うち大阪府内では5店舗を出店している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	2,186 t-CO ₂	3,407 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,199 t-CO ₂	3,421 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	8.5 %	-44.6 %	-55.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-44.2 %	-55.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ対策として、支店設備にLED照明設備を検討中。 ・温暖化対策として、取扱いレンタカーの一部にエコカー(ハイブリッド・エコディーゼル)を採用している。 	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	岸和田支店	コード (1112) 空調設備の運用改善	クールビズの実施、冷暖房の温度設定を国の指針の設定温度で励行する。冬20℃、夏28℃	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	大阪港支店	コード (1112) 空調設備の運用改善	クールビズの実施、冷暖房の温度設定を国の指針の設定温度で励行する。冬20℃、夏28℃	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	堺支店	コード (1112) 空調設備の運用改善	クールビズの実施、冷暖房の温度設定を国の指針の設定温度で励行する。冬20℃、夏28℃	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	摂津支店	コード (1112) 空調設備の運用改善	クールビズの実施、冷暖房の温度設定を国の指針の設定温度で励行する。冬20℃、夏28℃	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	八尾支店	コード (1112) 空調設備の運用改善	クールビズの実施、冷暖房の温度設定を国の指針の設定温度で励行する。冬20℃、夏28℃	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
6	レ GHG排出	関西高所	コード (1112) 空調設備の運用改善	クールビズの実施、冷暖房の温度設定を国の指針の設定温度で励行する。冬20℃、夏28℃	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	岸和田支店	コード (2113) 走行距離、稼働日数の管理	走行距離 (km、稼働日数) のデータ管理	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	岸和田支店	コード (2114) 適正な維持管理	日常点検、法定点検の確実な実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	岸和田支店	コード (2123) エコドライブ	エコドライブの推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	岸和田支店	コード (2121) 低燃費車への代替え	低燃費車への代替え、導入を進める	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区森小路1-2-27	氏名	株式会社 太洋工作所 代表取締役社長 辻 克之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子部品の表面処理（電気めっき等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	20,169 t-CO ₂	20,910 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,978 t-CO ₂	22,884 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	12.4 %	14.5 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	12.6 %	14.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (付加価値高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

原単位 = 温室効果ガス排出量 (t-CO₂) ÷ 付加価値高 (億円)

<付加価値高の定義>

総売 - (材料費 + 副材料費 + 公害消耗材料費 + 一般消耗材料費 + 外注費) = 付加価値高

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

- 1) 長らく堺事業部の最大の生産部門で合ったスルホール3,4号ラインが製品構成の激変により操業の維持が出来なくなり、2017年2月までに次の展開の為ライン廃止(撤去)となった為、結果的に改善が滞った。【堺地区】
- 2) 各地区の温室効果ガスの削減活動の効果も少しずつ出てきている。(年間330t-CO₂削減)
- 3) 平成29年度以降も基準年度対比3%を達成していくためCO₂削減推進委員会を1回/月温室効果ガスの削減活動に積極的に取り組んでおります。(各工場1件の省エネ報告継続)

車載の樹脂めっき加工が好調で原単位当たりのエネルギー改善につながっている。【森小路地区】
車載の樹脂めっき加工が好調で新設備を増設された。【鶴見地区】

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

1) 環境保護推進委員会の実施 (1回/月) 2) HPMコストバスターの推進 (1回/月) 3) CO2削減推進委員会の実施 (1回/月) 4) 平準化：社内会議を午後から午前に変更しエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。 (継続)

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	鶴見地区	コード (1211) ガス使用の効率化	ボイラー運転圧力の最適化によるガス燃 焼量の削減	29 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	鶴見地区	コード (5231) 生産効率の改善	フープラインの生産速度アップによる生 産効率の改善。原単位、生産時間の短縮 による省エネ削減 (10KL/年)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	鶴見地区	コード (1218) 省エネタイプ への切り替え	交換電球LED化による電気量の削減 (0.5KL/年)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	鶴見地区	コード (1216) 電気使用の効 率化	ビニールカーテン等の使用によりエア コン区画の区分別けによるエアコンの効 率的な使用 (10KL/年)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	森小路地区	コード (1216) 省エネタイプ への切り替え	エアコンの空冷化による省エネ (20KL/年)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	堺地区	コード (1216) 省エネタイプ への切り替え	8HP水冷パッケージクーラー2台をファン コイルユニットへ更新 (20KL/年)	29 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	堺地区	コード (1211) ガス使用の効 率化	蒸気ボイラ配管見直し (新館、旧館の蒸気配管集約) (1KL/年)	30 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	堺地区	コード (1216) 省エネタイプ への切り替え	NC穴明け60USRT吸収式冷温水機用クー リングタワー更新 (1KL/年)	30 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町5-32	氏名	大和板紙株式会社 代表取締役社長 北村 貴則
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		板紙製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	21,473 t-CO ₂	21,916 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,621 t-CO ₂	23,245 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.8 %	3.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.5 %	2.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーへの更新により効率の上昇と台数制御による省エネ効果があったとされる	
---------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

月に一度役員（社長、常務、工場長）が出席する会議にて電気、熱の使用状況を報告して、省エネの提案を行い決済をもらう

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG 排出	人工排熱				
1	レ	GHG 排出	大和板紙株式会社	コード (5112) 照明の間引き	事業所内の照明の間引きの徹底や可能な範囲で窓際の照明の消灯を徹底する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG 排出	大和板紙株式会社	コード (5231) デマンド管理装置の導入	警報装置を設置しデマンドが設定値を上回る場合、停止できる機器を止める	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG 排出	大和板紙株式会社	コード (1121) ボイラーの更新	炉筒煙管ボイラーを貫流ボイラーに更新する 平成27年度実施済み	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG 排出	大和板紙株式会社	コード (1112) ドレン回収率の管理	ドレン回収率の管理 (8時間おきに集計しての管理)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG 排出	大和板紙株式会社	コード (1126) 離解機回転数ダウン	離解機回転数ダウン	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG 排出	人工排熱				
1		GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市南耳原1丁目2番1号	氏名	大和製罐株式会社 大阪工場 工場長 荻島 和裕
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に金属容器（アルミ缶、ブリキ缶、キャップ）の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	43,818 t-CO ₂	50,538 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	47,389 t-CO ₂	54,491 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-1.7 %	4.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-1.8 %	4.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場の製造製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>第2年度は、CO₂総排出量は増えたものの、原単位ベースで4.3%の削減実績となりました。エネルギー原単位の高いNBC製品の生産数量が増加した中で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内の水銀灯照明をLED化 ・第1動力室のNo. 2コンプレッサーを高効率タイプに更新 ・付帯設備の送水ポンプを高効率タイプに更新 <p>など、設備の更新を実施したことが、今回の効果となって現れたと考えております。</p>	
<p>今後も削減対策を実施し、目標を達成すべくCO₂削減に取り組んで参ります。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・弊事業所にて、定期的に「G&S E会議」「ONE会議」を開催し、設備の問題点と併せて、省エネ対策案・省エネ実施状況について打ち合わせを行い、省エネルギー活動を推進していきます。
- ・また全社においては、品質保証部環境課に事務局を設置し、各事業所からの毎月の電気の使用量、燃料の使用量の報告を受け、CO₂の削減の実施状況を取り纏め、事業所間の比較を含め、省エネルギーの推進体制をとっていきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード (1126) 高効率ポンプ への置き換え	工水設備の送水ポンプを高効率タイプの ポンプに更新する。 (約14 t-CO ₂ /年 削減効果)	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				27 年度
2	レ GHG排出	大阪工場	コード (1126) 高効率コンプレッ サの導入	第1 動力室のNo. 2 コンプレッサーを高 効率タイプに更新する。 (約276 t-CO ₂ /年 削減効果)	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				27 年度
3	レ GHG排出	大阪工場	コード (1121) オープン温度 設定の見直し	DI No. 5 ラインのDIO (オープン) の設定を見直し、温度を下げる。 (約28 t-CO ₂ /年 削減効果)	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				27 年度
4	レ GHG排出	大阪工場	コード (1122) プレスの金型 温調設定の見 直し	NBCラインの2ndプレスの金型温調 の設定温度を下げ、併せてコンプレッ サーレス制御にする。 (約80 t-CO ₂ /年 削減効果)	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				29 年度
5	レ GHG排出	大阪工場	コード (1121) オープン温度 設定の見直し	NBCNo. 1, 2Lの1st及び2nd リアクター (オープン) の設定を見直 し、温度を下げる。 (約25 t-CO ₂ /年 削減効果)	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				29 年度
6	レ GHG排出	大阪工場	コード (1215) インバーター 制御の導入	NBCNo. 3Lの1st～3rdリアク ター (オープン) の排気ファンにイン バーター制御を追加する。 (約48 t-CO ₂ /年 削減効果)	28 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				29 年度
7	レ GHG排出	大阪工場	コード (1126) 高効率トラン スへの更新	第2 動力室送りのトランス (500kVA) を 高効率タイプへ更新する。 (約7 t-CO ₂ /年 削減効果)	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				28 年度
8	レ GHG排出	大阪工場	コード (1126) 高効率トラン スへの更新	第1 電気室のNo. 1トランス (1000kVA) を高効率タイプへ更新する。 (約15 t-CO ₂ /年 削減効果)	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				29 年度
9	レ GHG排出	大阪工場	コード (1215) インバーター 制御の導入	生産設備の各駆動系の回路にインバー ター制御を追加する。	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				29 年度
10	レ GHG排出	大阪工場	コード (1218) 照明設備の省 エネルギー化	事業所内の蛍光灯をLEDタイプへ更新 し、且つ消灯推進運動を継続して実施す る。	27 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				29 年度

11	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 照明設備の省エネルギー化	工場内の水銀灯照明をLEDタイプへ更新する。 (約157 t-CO2/年 削減効果)	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) モーターの運転台数軽減	第1工場のルーフファンの効果を見直し、臭気雰囲気などを確認しながら6台停止させた。 (約49 t-CO2/年 削減効果)	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) モーターの運転台数軽減	3ピースラインのスリッターのバキュームを、ボディエリアと共有することで、専用のバキュームポンプを5台停止させた。 (約88 t-CO2/年 削減効果)	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市水走2-2-27	氏名	大和精工株式会社 代表取締役社長 池田 圭宏
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、自動車部品加工、農業機械溶接組立、厨房機器組み立て、自動販売機関連商品組立をしており、全国で三工場設立している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,632 t-CO ₂	5,070 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,135 t-CO ₂	5,603 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	-1.7 %	-1.9 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-1.4 %	-1.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
生産数量を分母とし、第一・第二工場では数量が大きく異なる為、重み付け合算により分母を求めます。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>第二工場は増産によるライン新設立ち上げがあり、第一工場は老朽化設備の更新があった。新規設備導入も含め生産数に反映されない内容があった。機種、生産数量も変化が大きく、エネルギーを必要とする工程が含まれるものが多くなってきている。また、増産と一部のライン繁忙に伴い、第二工場は故障休止コンプレッサの復旧更新があり、全社的に故障休止空調も更新され電力使用量に影響したと思われる。省エネ活動については、新機種立ち上げ、海外プロジェクト等があったため工数が取れなかった。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社工場である、第一工場、第二工場では、ISO14001を認証習得しており、環境マネジメントシステムを確立、維持し、継続的な改善活動をおこなっています。
 環境負荷の低減を通じて温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策をおこない、あらゆる事業活動の中で、環境保全活動を推進します。平準化については、夏季に昼休みの時間帯をずらすピークシフトを実施しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明設備への省エネ技術の導入	トイレ・階段の人感センサーによる照明点灯管理。全体で95%完了。平成28年度は未実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 照明設備の運用改善	不要照明器具の間引き撤去。随時実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明設備の導入	劣化した蛍光灯器具の省エネ器具への更新。随時実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明設備の導入	劣化した屋内水銀灯器具の省エネ器具への更新。随時実施。平成28年度42灯実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1215) 空気圧縮設備の導入	劣化した空気圧縮機の高効率タイプ（インバータ式等）への更新。平成28年度1台実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1215) 空気圧縮機への省エネ技術の導入。	空気圧縮機の自動台数制御。平成28年度未実施。全体では第二工場7/12台制御細部調整。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 空気調和設備の運用改善	パッケージエアコンの設定温度固定（特殊な操作をしなければ設定温度を変更できないようにする）による最適運転。計画保留。全体では8台（合計定格消費電力80kw）実施済み。平成28年度未実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1215) 機器冷却設備への省エネ技術の導入	クーリングタワーのポンプの水温による回転数制御、ファンの水温によるON/OFF制御。平成28年度未実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 生産設備の運用改善	油圧ポンプユニットを待機中に停止させる節電機能の追加。平成28年度未実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 機器冷却設備の運用改善	クーリングタワーの冷却水薬注による熱交換機のスケールの除去。全体で3台実施。平成28年度未実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

11	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1216) 空気調和設備の導入	エアコンを高効率タイプに更新。平成28年度に7台更新。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	第二工場	コード(1216) 空気調和設備の導入	GHPクーラーを高効率タイプに更新。平成27年度に4台更新。	27年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) 自動車輸送の運用改善。	アイドリングストップ、高速道路の利用。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	氏名	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 大野 直竹
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設事業等を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,846 t-CO ₂	8,948 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,559 t-CO ₂	9,988 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%	0%
	レ 削減率(原単位ベース)	3%	0.8%	-13.9%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-%	-0.7%	-16.6%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度と比較して、-13.9%(原単位ベース)の悪化となった。 要因は、りんくうシークル営業所において、平成28年度から「りんくうの湯」が当社管轄になったことによる、都市ガス使用量及び電気使用量の増加。	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>当社では、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに、中期環境行動計画「エンドレス グリーンプログラム」を3ヵ年ごとに策定するとともに、定期的に環境推進委員会を開催し、環境活動レビューや今後の取り組みについての討議を行うなど、環境活動を推進しています。</p>	
<p>また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システムを構築し、活動実施状況を把握・管理しています。</p>	

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社・本店	コード (1113) コージェネレーションの 運転時間短縮	コージェネレーションシステムの運転時間を短縮。また、電力需要に合わせて1台ずつ運転停止しガス使用量を抑える。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	本社・本店	コード (1113) 必要最小限の 熱源供給	熱源を最大限に有効活用するよう外気温、曜日に応じて空調負荷を予想し、氷蓄熱・ガス焚冷温水発生機・コージェネの稼動時間、台数を運転管理する。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	本社・本店	コード (1114) ポンプ類の オーバーホール	ポンプ類（冷温水、冷却水等）の整備又は更新を実施し、効率低下を改善する。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	本社・本店	コード (1216) ファン類の更 新	排気ファン（換気扇）の更新を実施し、効率低下を図る ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	本社・本店、各支店、備後町ビル、工場事務所	コード (1113) タスク・アンビエント照明	タスク・アンビエント照明 執務室天井照明を間引き、若しくは消灯し、手元照明としてLEDスタンドを使用する ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	各支店、備後町ビル	コード (1199) 新デマンドモニタリングシステム	新デマンドモニタリング 従業員各自のパソコンをモニタとして使用電力量をリアルタイムで表示することで、電力使用を抑制する。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	各支店、備後町ビル	コード (1199) デマンド警報装置	デマンド警報装置 事業所毎に定めた、節電目標値を超えないように警報値を設定し、発報に際し、電力使用を抑制する。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	本社・本店、各支店、備後町ビル、工場事務所	コード (1199) 電力使用状況の公開	電力使用状況の公開 全国の事務所の電力使用状況公開し、他事務所との比較を容易することで、節電意識の向上を図る。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
9	レ GHG排出	堺支店	コード (5115) 空調・照明設備の更新	空調・照明設備の更新 改装工事に伴い、既存設備よりも高効率な空調・照明設備とすることで電力使用量を大幅に削減する。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

10	レ	GHG排出	大阪中央支店	コード(5115) 環境配慮型事務所への移転	事務所移転に伴い、先進の環境アイテムを数多く取り入れた、環境配慮型の事務所とする。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	備後町ビル	コード(1113) 空調機の輪番運転	空調機の輪番運転 デマンドコントローラーにより、自動輪番運転(ローテーション運転) ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	天王寺地下駐車場	コード(1113) 換気扇の自動運転	換気扇の自動運転 当施設で電力使用の大きなウェイトを占める換気扇を、デマンドコントローラーを用いて、自動運転とする。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	天王寺地下駐車場	コード(1113) 利用の少ない平日の一部エリアの閉鎖	利用の少ない平日の一部エリアの閉鎖 施設の一部エリアを閉鎖し、照明電力を削減する ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	堺工場	コード(1113) 電力監視モニターを利用しエネルギー管理	DPM(使用電力監視モニター)を活用して省エネ改善につながる施策を実施する。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	堺工場	コード(1113) 照度管理による天井照明の電力量削減	工場内の照明において照度制御システムを運用管理して天井照明の節電をする。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	堺工場	コード(1113) 空調機(冷房及び暖房)の使用削減	「クールビズ」及び「ウォームビズ」の適用期間について本社基準をベースに期間延長を都度協議する。また、室温管理を行い空調機(冷房及び暖房)の使用削減を行う。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	堺工場	コード(5112) 省エネタイプの照明へ更新促進	集積ヤードの照明等、省エネタイプの照明へ更新促進を行う。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	堺工場	コード(1126) インバータ化を行い消費電力の削減	天井クレーンの走行インバータ化を計画し、消費電力の削減を図る。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	堺工場	コード(1126) インバータ化を行い消費電力の削減	PL両面ショットブラスト装置の集塵機にインバータを取付けて、消費電力の削減を図る。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
20	レ	GHG排出	堺工場	コード(1126) インバータ化を行い消費電力の削減	ドラムショットのプラストユニットにインバータを取付けて、消費電力の削減を図る。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

21		GHG排出	大阪研修センター	コード(1112) 月毎のエネルギー使用量のデータ管理	水道光熱費・量を見える化する。月毎の使用量データを現地に貼りだし、節電意識を高める。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
22	レ	GHG排出	大阪研修センター	コード(1113) 執務室内の使用時間の制限	執務室内の使用時間を制限し、電力使用時間の削減を図る。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
23	レ	GHG排出	フオレスト大阪ドームシティ りんくうプレジデンス	コード(1113) 館内の照明、温度管理を適宜実施	共用部の照度管理、温度管理を行なうと共に、テナントに対しても節電要請を実施する。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
24	レ	GHG排出	りんくうプレジデンス ウーンシークル	コード(1214) 温浴施設にコージェネ導入を継続検証	施設内にて自社運営の区画(温浴施設)に、引き続きコージェネレーションの導入を検証。 ⇒継続実施中	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(2121) 燃費の良い車両の導入	リース車両を選定する際は、燃費の良い車両の導入を促進する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>【本社から事務所毎の評価】</p> <p>以下の2項目を半期毎に事務所毎に算出し、事務所毎の査定評価対象とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所でのエネルギー消費におけるCO2削減率(2010年比) ・車両の平均燃費
<p>【事務所での取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過剰な冷暖房を行わないクールビズ・ウォームビズの徹底 ・退社時間(ロックアウト)の遵守 ・蓄電池により夜間電力を昼間に使用するように需要の平準化に組み込み <p>【工場・商業施設での取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ省エネ合同ワーキングを行い、全国の他の工場・商業施設での改善施策の水平展開を行う
<p>【人材教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半期に一度、事業所の環境推進リーダー(ECOサポーター)を本社に収集して研修会を実施 ・半期に一度、事業所毎にECO研修を実施

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区西三国4丁目2-11	氏名	田岡化学工業株式会社 取締役社長 佐藤 良
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密中間体（医薬・農薬中間体、樹脂原料）、機能材料（合成染料、接着剤）、化成品（ゴム用薬品、樹脂添加剤）などの有機化学薬品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,901 t-CO ₂	9,631 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,348 t-CO ₂	9,982 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%	0%
	レ	削減率(原単位ベース)	3%	10.5%	11.4%
削減率(平準化補正ベース)		—%	11%	12.1%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(取引換算製品生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>第2年度は、原単位基準11.4%の削減が達成出来ました。生産合理化、省エネルギーの取組、CO₂ジェネレーション設備の運転時間延長及び安定運転の継続による結果だと考えています。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネルギー専門部会を組織し、エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進員、エネルギー管理者の指導の下、各部門に省エネルギー担当者を配置し、省エネルギー及び電気の平準化使用を推進する。
各部門毎に各年毎に省エネルギー推進計画を立案実施し、省エネルギー推進部会で進捗をフォローする。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1199) 製造部門合理化	製品用役原単位改善 全品目平均で用役原単位(電力、蒸気(都市ガス)を年1%(通算3%)削減する。 CO2削減量：300Ton	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1214) コージェネレーション設備効率アップ	コージェネレーション設備運転時間最適化、排熱回収効率アップ CO2削減量：150Ton	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	淀川工場	コード (1299) バイソンサイクロン導入	蒸気を過熱蒸気化してドレンロスを削減し、また複数台の貫流ボイラの運転効率化の為に蒸気減圧設備としてバイソンサイクロンを導入する。CO2削減量：16Ton	29 年度
	レ	人工排熱				0 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番5号	氏名	株式会社 高島屋 代表取締役 木本 茂
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に衣料品、雑貨、食料品の販売を行っており、全国に17店舗を出店し、うち、大阪府内では3店舗の出店を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	25,195 t-CO ₂	23,471 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	29,232 t-CO ₂	27,117 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	2.2 %	8.6 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.2 %	8.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物総延床面積×総営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
(A) 建物総延床面積(千㎡)	
(B) 総営業(使用)時間(千h)	
生産数量=(A)×(B)とする。	
※店舗別に原単位を算出し合算、基準年度原単位 100.9072、平成27年度原単位 97.5364	
平成28年度原単位 93.7784	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年は平成27年に比べ年間を通して平均気温が高かった為、冷房運転によるエネルギー使用量が増えた。猛暑日対策として大阪店ではクールシェアを推進し、館内の空調温度も下げたこともエネルギー増につながってしまった。ただし、LED照明器具導入により温室効果ガス排出削減に努めた。また、大阪店TE館の電力会社を2016年6月より関西電力から伊藤忠エネクスへ変更した事で温室効果ガスの削減率を達成する事ができた。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

基本は環境P D C Aサイクルに則り毎月の進捗状況を確認。本社主催の環境・社会貢献委員会⇒店長主催の環境部会⇒総務部主催の環境保全委員会を通じ、全従業員末端まで情報が浸透する組織を構築しています。また、年に2度、年間の進捗状況を確認する場を設置し、目標未達の時には是正処置報告書を本社に提出し、改善策を講じる仕組みとなっています。エネルギー使用状況は月々の会議体のなかで、トップから全従業員まで共有できており、そのデータに基づき軌道修正を適切に行なうことができました。

半年に一度、営業部単位に取組の中間チェックを行い、推進体制の維持・向上に努めました。特にエネルギー関連は前年の反動や気温の影響を受けやすいため、3年単位の変化にも配慮しました。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪店	コード(1215) 機器仕様変更 による省エネ エネルギー化	汚水槽用ばっきポンプ仕様変更(1台) (年間6.9t-CO2を削減) 平成27年6月実施	27年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27年度
2	レ	GHG排出	大阪店	コード(1216) 空調設備更新	本館3、4階AC-6A補助パッケージエアコン更新工事 4台 (年間22.1t-CO2を削減) 平成29年11月実施予定	29年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				30年度
3	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1217) エレベーター 更新	5号エレベーター1台更新 (年間0.9t-CO2を削減) 平成28年1月実施	27年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				28年度
4	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1218) LED照明の 採用	天井照明器具 LED化 約28灯 (年間0.1t-CO2を削減) 平成27年10月実施	27年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27年度
5	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1216) 熱源機器更新	A棟4階省エネ効果の高い熱源機器(吸 収式冷温水発生機)に更新する (年間7.8t-CO2を削減) 平成28年1月実施	27年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				28年度
6	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1217) エレベーター 更新	3号エレベーター1台更新 (年間2.8t-CO2を削減) 平成27年8月実施	27年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27年度
7	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1216) 排気ファン更 新	B棟4階トイレ排気ファン省エネ型の機 器に更新する (年間0.1t-CO2を削減) 平成27年6月実施	27年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27年度
8	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1215) プレハブチャ ンバー冷凍機 更新	A棟3階有久場事務所プレハブ冷蔵庫冷 凍機省エネ型更新 (年間0.5t-CO2を削減) 平成27年6月実施	27年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27年度
9	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1218) LED照明の 採用	外灯照明器具 LED化 約88灯 (年間60.6t-CO2を削減) 平成28年10月実施	28年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				28年度
10	レ	GHG排出	関西流通 センター	コード(1217) エレベーター 更新	4号エレベーター1台更新 (年間2.8t-CO2を削減) 平成28年8月実施	28年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				28年度

11	レ	GHG排出	関西流通センター	コード(1218)	A・B棟照明器具LED化 約348灯 (年間15t-CO2を削減) 平成28年10月実施	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	関西流通センター	コード(1218)	A棟各階照明器具LED化 約946灯 (年間148.4t-CO2を削減) 平成30年3月実施予定	30年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	関西流通センター	コード(1218)	誘導灯器具LED化 約195灯 (年間62.6t-CO2を削減) 平成28年10月実施	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	泉北店	コード(1217)	人荷用エレベーター4号機1台更新 (年間3.9t-CO2を削減) 平成27年11月実施	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱		エレベーター更新		
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	泉北店	コード(1217)	従業員用エレベーター5号機1台更新 (年間2.1t-CO2を削減) 平成28年6月実施	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱		エレベーター更新		
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	堺店	コード(1218)	駐車場棟、納品場天井灯省エネ器具に取替 約1,100台 (年間41.9t-CO2を削減) 計画中止	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	堺店	コード(1217)	後方事務用エレベーター5台更新 (年間13.7t-CO2を削減)	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱		エレベーター更新		
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	堺店	コード(1217)	客用4号エレベーター1台更新 (年間4.6t-CO2を削減) 平成28年2月実施	27年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱		エレベーター更新		
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	堺店	コード(1218)	照明器具LED化 約300灯(蛍光灯・エースランプ) (年間11.4t-CO2を削減) 計画中止	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
20	レ	GHG排出	大阪店	コード(1218)	本館3階、4階LED照明導入 約620台 (年間79.3t-CO2を削減) 平成28年8月実施	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
21	レ	GHG排出	大阪店	コード(1218)	本館B1、2、7階、東館1階、TE館6階LED照明導入 約700台 (年間115.2t-CO2を削減) 平成29年8月実施予定	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
22	レ	GHG排出	大阪店	コード(1218)	TE館6階通路環境造作照明ランプLED化 192本入替 (年間0.8t-CO2を削減) 平成28年4月実施	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
23	レ	GHG排出	大阪店	コード(1218)	高島屋大阪店TE館本館各階ハロゲン照明LED化 183灯 (年間66.2t-CO2を削減) 平成28年4月実施	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱		LED照明の採用		
	レ	平準化				
24	レ	GHG排出	堺店	コード(1217)	客用7号エレベーター1台更新 (年間4.6t-CO2を削減)	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱		エレベーター更新		
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪店	コード (2111) ISO14001 の環境システ ムの活用	環境P D C Aに則り、営業車両保有部門 への環境意識の啓蒙、醸成。特に自主運 行車両を多数保有している部門では、期 初に目標値を設定し半期に一度中間 チェックを実施する。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
2	レ	GHG排出	大阪店	コード (2112) 車両別ガソリ ン使用量数値 管理	車両別に稼働日数、走行距離、給油量を 月ごとに把握し、数値として燃費の前年 比で取り組み結果を確認。(継続実施)	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
3	レ	GHG排出	大阪店	コード (2114) 運転前の事前 点検徹底	毎日の運転前の事故防止、環境負荷を軽 減する点検の実施。(タイヤ空気圧、不 要搭載物の軽減、計測器具のチェック) (継続実施)	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
4	レ	GHG排出	大阪店	コード (2121) HV車の導 入。	現在HV車38台及びエコドライブ機能付 車31台、計69台導入。今後、HV車種随 時切替予定。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
5	レ	GHG排出	大阪店	コード (2199) 自主運行教育 の実施	半期に一度、自主運行許可車に対し、交 通安全、及び、エコドライブの教育を実 施。また、新任の運行車へはドライブ適 正テストを実施。(継続実施)	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桃園町2-1	氏名	高槻市 市長 濱田 剛史
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口約35.3万人）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の整備 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 <p>など、地方自治法に基づいて、住民生活に直接関係する事務を処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年	平成 30 年
4 月 1 日	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	71,431 t-CO ₂	79,662 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	75,187 t-CO ₂	82,892 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3 %	1.3 %	-11.5 %	0 %
		削減率(原単位ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.9 %	-10.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>全庁的に温室効果ガス排出削減に取り組んでいるが、平成28年度については、基準年度より11.5%増加した。主な要因として考えられることは、焼却ごみに含まれる廃プラスチックの組成率が、基準年度の11.1%に対して、平成28年度は、15.8%となっており、焼却ごみ量は約3,400トン減少しているにもかかわらず、廃プラスチック量は約4,200トン増加したことである。平成29年度目標である基準年度比3%削減の達成に向け、懸命に取り組んでいきたい。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・推進体制としては、市長を会長とする推進会議、幹事会、実行組織では環境管理責任者、エコ推進員等を置き、全庁的な取組を推進している。
 ・電力需要の平準化対策の一環として、電力消費量の多い出先機関についてはデマンド監視装置を順次導入している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全施設	コード (1216) 節電の取組	空調の温度設定 (冷房28℃、暖房19℃) の適正な管理を実施するほか、翌日の冷暖房効率を高めるため、退庁時にブラインドを閉めるなど、節電に取り組む。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全施設	コード (1218) 節電の取組	不要な部分や晴天時に昼光を利用できる場所などの照明を消灯するほか、必要以上の照明を点灯しないよう照明スイッチにわかりやすい表示を行うなど、節電に取り組む。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全施設	コード (5113) 節電の取組	パソコンやコピー機、FAXの節電設定をするほか、パソコン画面の輝度を下げるなど、節電に取り組む。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全施設のうち導入可能な施設	コード (5231) デマンド監視システムの導入	デマンド監視システムを導入する。(平成27年度2施設、平成28年度1施設導入済)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	バス停	コード (1222) 環境に配慮した設備への更新	照明器具を太陽光発電式LED照明灯へ更新	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	コミュニティセンター (川西、柳川、寿栄)	コード (1216) 省エネルギー設備の導入	空調機器を高効率の機器に更新	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	北消防署、今城塚公民館、市立小学校 (20校)	コード (1216) 省エネルギー設備の導入	照明器具の一部を省エネルギー型に更新	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	公民館 (城内、磐手、三箇牧、富田)	コード (1218) 省エネルギー型照明器具の導入	照明器具の一部を蛍光灯からLED照明灯に更新 (平成29年度更新予定)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	総合保健福祉センター	コード (1218) 省エネルギー型照明器具の導入	照明器具の一部を蛍光灯からLED照明灯に更新 (平成29年度更新予定)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	クロスパル高槻	コード (1216) 省エネルギー型空調設備への更新	空調設備機器を省エネルギー型へ更新する	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	高槻市役所 本庁、出先 機関、消防 本部	コード(2121) エコカーの導 入	公用車の更新時に低公害化、省エネル ギー化を進める。(平成28年度：低燃費 かつ低排出ガス認定自動車 5台、クリー ンディーゼル自動車 2台)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	高槻市営バ ス(交通 部)	コード(2121) アイドリング ストップ車の 導入	バス更新時に環境に配慮した車両を導入 する。(アイドリングストップ車の導 入：平成27年度3台、平成28年度0台)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	氏名	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 クリストフ ウェバー
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の研究、製造、販売を行っており、大阪府内に本社、工場、営業所などを有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	67,052 t-CO ₂	69,273 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	71,585 t-CO ₂	73,870 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	3.3 %	2.5 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.4 %	2.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪工場空調床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度は、昨年度に引続き工場のエネルギー管理部門と現場担当者間で省エネルギー施策について協議を行った。蒸気ロスの撲滅を重点項目とし、月に一度工場の主配管、減圧弁廻りのパトロールを行ない、蒸気漏れ、適正な減圧等の点検した。また未使用エリアの空調機の停止等を実施した。設備投資は、冷温水チラー設備更新時に高効率機器を導入した。また、コンプレッサーの台数制御運転(適正圧力)を採用し、消費電力量の削減を進めた。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社組織として各部門の環境責任者で構成される「環境委員会」を設置している。その下には、「環境」「省エネルギー」「防災」の小委員会を設置し、実務責任者レベルで、それぞれの事項に関する施策を推進、実施している。さらに、工場ごと、例えば大阪工場では「大阪工場省エネルギー委員会」を設置し、温室効果ガスの排出および人工排熱の抑制対策など、中期計画や年度計画に基づいた具体的な活動を推進している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 変電設備の更新	設備更新時、容量を適正化するとともに、 高効率機器を導入し削減をはかる。 (年間CO2削減量10ton) 平成27年度実施済み	27 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 空調設備の更新	設備更新時、容量を適正化するとともに、 高効率機器を導入し削減をはかる。 (年間CO2削減量20ton) 平成27年度未実施	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 変電設備の更新	設備更新時、容量を適正化するとともに、 高効率機器を導入し削減をはかる。 (年間CO2削減量10ton) 平成29年度実施予定	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 冷凍機設備の更新	設備更新時、容量を適正化するとともに、 高効率機器を導入し削減をはかる。冷凍 機設備の更新 (年間CO2削減量142ton) 平成30年度実施予定	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 冷凍機設備の更新	冷温水チラー更新時に高効率機器を導入 した。(年間CO2削減量15ton) 平成28年度実施	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) コンプレッ サー台数制御 盤の導入	圧空使用機器へ必要圧力を送気するため の、コンプレッサー運転の台数制御設備 の導入を行った。(年間CO2削減量 40ton) 平成28年度実施	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車の導 入	順次ハイブリッド車などの低燃費車に切 り替える。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	アイドリングストップなどエコドライブ を推進する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社 竹中工務店 取締役社長 宮下 正裕
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	27,047 t-CO ₂	25,869 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,539 t-CO ₂	29,272 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	3.4 %	4.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3 %	4.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>排出量ベースでの比較では、基準年比4.4%の減となりました。堺ジョルノビルが2017年2月に閉館したことに伴う温室効果ガスの削減が寄与したものと考えられます。今後も省エネルギー効果のある工事の実施、建物の維持管理・運営に努め年1%削減の確保に努めます。</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

現状の副社長をエネルギー管理統括者とする省エネ推進委員会のメンバー、保有物件毎のエネルギー管理員にて定期的に対策の推進状況を把握に努めています。また、今後の省エネルギー関連工事をビル毎に抽出し、削減効果のシミュレーションを行い計画的なエネルギー削減の検討に取り組んでいます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	クリスタルタワー	コード (1218) 高効率照明	1階エントランス、2階貸室の照明安定期の更新 (FL→Hf安定器) ⇒実施済。	27年度 ～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	クリスタルタワー	コード (1218) 高効率照明	3～37階共用部の照明効率化 (EVホール, Rコーナー・トイレのHf照明・LED照明、Rコーナー：昼光制御、トイレ、湯沸し室：昼光・人感センサー) ⇒LED化工事実施済。	27年度 ～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	クリスタルタワー	コード (1217) 給湯熱ロスの低減	セントラル給湯を局所式電気温水器に改修 (3～37階トイレ手洗い給湯) ⇒実施済。	27年度 ～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	中之島インテス	コード (1218) 高効率照明	共用部の照明効率化 (LED照明：1Fロビー・エントランス、車寄せ) ⇒実施済。	27年度 ～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	大阪センタービル	コード (1218) 照明制御	トイレ、湯沸し室の照明をLEDに変更 ⇒未実施の状況。現在協議中。	28年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	大阪センタービル	コード (1218) 照明制御	階段照明の人感センサー連動 ⇒未実施の状況、現在協議中。	29年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	大阪センタービル	コード (1218) 高効率照明	共用部照明器具をLEDに変更 ⇒B1F～B3F駐車場LED化完了、 基準階EVホールを平成30年、B1F店舗通路を平成31年に実施予定	29年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	千里中央ツインビル	コード (1218) 高効率照明	別館共用部 (B1・B2) LED照明導入 ⇒実施済。	28年度 ～ 28年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市豊津町1-33	氏名	株式会社ダスキン 代表取締役社長 山村 輝治
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		おそうじや衛生用品の定期訪問レンタルサービスから清掃・害虫駆除に関する高度なプロの技術サービス、ミスタードーナツを主としたフードサービスまで、さまざまな事業をフランチャイズ展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	12,000 t-CO ₂	11,925 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,782 t-CO ₂	13,696 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.7 %	0.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.5 %	0.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

エネルギー使用量が一番多い工場の業務が増え、使用量が増加したことが、他事業で取り組んでいるエネルギーマネジメントの結果、0.7%の削減結果となりました。	
------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・クリーン・ケアグループではISO環境マネジメントシステムの適切な運用を実施する推進体制が整備されている。
 ・フードグループでは、エネルギーマネジメントシステムを導入し、適切な運用を実施する推進体制が整備されている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	CCG全店	コード (1113) クールビズ・ ウォームビズ	省エネ温度設定、クールビズを実施し、 省エネ活動の推進と啓発。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	CCG全店	コード (1199) 夏期の節電の 取り組み	夏期は、「節電の取り組み」を実施し、 照明・空調・OA機器の適正な使用と工 夫により電気使用を抑える。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪中央工 場	コード (1123) 排気熱を利用 した乾燥機の 運用	外気温の変化に対応して、乾燥時間・冷 却時間の設定変更を実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪中央工 場	コード (1199) 隣接企業から の蒸気購入	隣接企業のボイラー点検等による供給停 止時以外は、常時蒸気を購入。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪中央工 場	コード (1218) 省エネ効果の 高い照明設備 へ更新	現状の照明設備に不具合が出た場合、省 エネ効果の高い照明設備 (LED・HF蛍光 灯、メタルハライド) への更新を実施。 その他、照度確認をし、過剰な照度部分 は間引きを実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪中央工 場	コード (1216) 省エネ効果の 高い空気調和 設備へ更新	空調設備の更新と清掃を実施。循環を良 くする為、扇風機の使用の強化。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪中央工 場	コード (1199) 廃水処理設備 の攪拌機の交 互運転	攪拌機交互運転実施済。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	本社ビル	コード (1216) 温度管理の徹 底	エアコンの集中監視システムを利用して、 事務所内の設定温度を冬季は2 0℃、夏季は26～29℃に設定し、温 度管理を徹底継続。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	本社ビル	コード (5112) 照明の間引き	事務所内・会議室内の間引き点灯を継続 実施。また、避難経路誘導灯をLEDタイ プへ順次交換実施継続。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	本社ビル	コード (1113) 節電活動	就業時間外はエアコン・照明を消灯を継 続。 (※必要な場合は、事前にエアコン・照 明利用申請書の提出が必要。)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	本社ビル	コード(1113) 節電活動	週末のみ、共有スペース(リフレッシュコーナー)内に設置している冷蔵庫電源は常時ONに変更継続。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	本社ビル	コード(1113) 節電活動	事務所内空調効率UPのため、サーキュレーターを設置継続。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	本社ビル	コード(1114) 節電活動	館内放送による啓蒙活動を継続実施。(昼休みの照明消灯等)	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	本社ビル	コード(1199) 電力会社の見直し	提携契約先をオリックスからJXTGエネルギーへ変更。料金単価の見直し実施。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	MD、CDM かつ、BFの シヨップ	コード(1112) エネルギーマネジメント	エネルギーマネジメント(①機器清掃・メンテナンス、②エアコン温度管理、③デマンド値コントロール)実施。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	MDカレッジ	コード(1113) クールビズ・ウォームビズ	クールビズ・ウォームビズを実施し、エネルギー使用量を削減する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	CCG全店	コード(2123) エコドライブ	アイドリングストップなどエコドライブの継続した取り組みの推進。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
2	レ	GHG排出	本社ビル	コード(2121) 自動車の使用管理	本社ビル内社用車の一元管理及び、低排出ガス車やハイブリッド車への切替完了。所有台数10台人員増の為、現状維持。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区扇町2-4-20	氏名	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長 上本 伸二
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		昭和3年財団の事業として開設され、平成13年9月には新病院が開院し、病床数699、医師287名（研修医含む）からなる総合病院であり、臨床医学研究所も併設されています。1日平均外来患者数は、約1,766名、1日平均入院患者数は、約683名で、活発な診療活動を行っています。また、臨床医学研究、基礎医学研究、若年医師の育成活動を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	11,933 t-CO ₂	11,733 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,733 t-CO ₂	12,500 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.9 %	4.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.9 %	4.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (事業収入)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>今年度は延入院患者数が昨年度より減少した事及び空調の設定温度、熱源関係の運転時間・台数の見直しを実施、また病院内での省エネルギー運用改善を継続して実施した事により、温室効果ガス排出量は基準年度より減少し、原単位からの削減目標も達成出来ました。引き続き省エネルギー運用を実施し温室効果ガス排出量を削減出来る様努力します。</p>
<p>温室効果ガス削減の取り組み内容として、熱源設備及び空調設備などの自動制御の見直しを行い、温室効果ガス削減を継続しています。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪府温暖化防止条例により病院の温暖化防止への取組に対する推進体制を検討しており、病院全体に幅広く協力される様、検討会の実施や院内掲示による啓蒙活動等の取組も検討している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	北野病院	コード (1122) 熱源設備の運用改善	冷水・温水送り温度を最適にする為、熱源設備の運転管理を適正に行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	北野病院	コード (1122) 熱源設備の運用改善	冷水・温水 2 次ポンプ圧力制御、温水 2 次ポンプの台数制御、蓄熱槽放熱温度制御、蓄熱制御の適正化。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	北野病院	コード (1221) コージェネレーション設備の運用改善	コージェネレーション設備の高率な排熱回収利用と運転方法の改善により効率的な運転を行う。(27年1月契約内容変更により運転時間固定)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	北野病院	コード (1216) 空調設備	空調機の運転時間・設定温度の見直し	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	北野病院	コード (1218) LED球導入	蛍光灯、電球類をLEDへ変更 蛍光灯電球安定器不良LED変更 (59箇所) 室内改修・更新・増設LED変更 (252箇所)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
6	レ GHG排出	北野病院	コード (1216) 空調設備	平成28年度に追加対策として空調機の除湿遅延設定	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市岩田町2-3-1	氏名	タツタ電線株式会社 代表取締役社長 外池 廉太郎
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・電線・ケーブル類およびその付属品の設計・開発及び製造、販売、サービス、環境分析を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	13,963 t-CO ₂	13,924 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,279 t-CO ₂	15,187 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3.3 %	6.5 %	5.2 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.8 %	5.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪工場総換算生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
工程ごとの原単位を算出し、基準となる工程の原単位で割った数字を換算係数とします。その工程ごとの換算係数に工程ごとの換算生産高を掛けたものが、換算生産量になります。最後に、温室効果ガス総排出量を換算生産量の合計で割ったものを、原単位としました。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成27年度は、平成26年度と比べ生産量が増加して、原単位が下がったこともあるが、高効率モータに更新、チラーの更新、高効率設備導入等を行い、原単位6.5%の削減となった。 平成28年度は、照明更新(LED照明採用)、コンプレッサー・チラーの更新等を行い、原単位5.2%の削減となった。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境保全活動を推進するにあたり、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、省エネルギーに努め、温室効果ガス排出量の削減を図っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 照明設備の更新	高効率照明器具へ変更による電力量の削減(年間200t-CO2を削減)40%導入済み	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1114) エアールール蒸気漏れ補修	蒸気及びエアールール使用機器更新・漏れの補修を行い、エネルギーロスの削減(年間40t-CO2を削減)100%導入済み	27 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 高効率電動機に更新	押出ライン主モータ高効率 I N V に更新(年間30t-CO2を削減)100%導入済み	27 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1211) 蒸気配管ロスの削減	簡易ボイラー移設による蒸気配管ロスの削減(年間10t-CO2を削減)100%導入済み	27 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) チラー更新	空冷式インバータチラーの更新(年間30t-CO2を削減)100%導入済み	27 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) 照明設備と空調設備更新	事務所移動による照明及び空調電力の削減(年間20t-CO2を削減)100%導入済み	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1299) 厚生棟建て替え	厚生棟建て替えによる電気及びガス使用量の削減(年間80t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) コンプレッサー更新	コンプレッサー I N V に更新(年間12t-CO2を削減)100%導入済み	28 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) チラー更新	空冷式にチラーの更新(年間16t-CO2を削減)100%導入済み	28 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 電動機更新	コルゲート機主モータ I N V に更新(年間1t-CO2削減)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1211) ボイラー更新	簡易ボイラー更新(年間5t-CO2を削減) 100%導入済み	28年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1215) 電動機更新	伸線軟化機モータINVに更新(年間 4t-CO2を削減)	29年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市港区築港4丁目1-1	氏名	株式会社辰巳商会 代表取締役 溝江 輝美
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		海運業、港湾運送業、倉庫業、自動車運送業、航空貨物代理店業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,047 t-CO ₂	8,782 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	9,573 t-CO ₂	9,250 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3 %	3.5 %	3 %
		削減率 (原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率 (平準化補正ベース)		- %	3.9 %	3.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>トラック事業では、エコ運転(急発進、急加速の禁止)・アイドリングストップの励行、車両運行管理・整備点検等の継続により低燃費走行の実現を継続している。乗務員に対しても、エコドライブの実践を指導・教育、効率の良いルートを計画し継続することで車両数は増加したが削減率の低下につながった。港湾運送事業では、貨物の取扱量増加により荷役機械の軽油使用量も増加したが、ハイブリット荷役機械の一部導入で従前とほとんど変わらず推移している。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

グリーン経営取得による取り組み

【自動車】 1. エコ運転の励行（急発進、急加速、速度違反等の禁止） 2. アイドリングストップの励行 3. デジタルタコグラフによる運行管理及び指導 【倉庫】 1. 不要照明の消灯（作業時50%消灯等） 2. 倉庫内施設の保守点検及び整備

その他

【港湾運送】 ハイブリッド荷役機械の導入

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1112) エネルギー使用量のデータ管理	月毎に各事業所でエネルギー使用量を入力するシステムを社内で構築、データを管理 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	冷暖房温度の適切な設定、空調使用時間の短縮 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 電気の動力、熱等への変換の合理化	昼休み消灯の実施、こまめに照明設備のスイッチオフ、事務機器の不要時の電源オフ、低電力モードの設定 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	南港外貿易 南港流通 安治川 三突、堺	コード (1111) 推進体制の整備	倉庫施設におけるグリーン経営認証取得 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	南港外貿易 南港流通 安治川 三突、堺	コード (1199) 保守点検、節電対策	倉庫施設の照明・空調施設の保守点検、倉庫内照明の節減、節電タイプの照明機器への入れ替え ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	南港コンテナ ターミナル	コード (1199) 軽油使用量の削減	ハイブリッド荷役機械導入による軽油使用量の削減 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	陸運部	コード (2123) エコドライブの励行	エコ運転の励行（急発進、急加速、速度違反等の禁止） ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	陸運部	コード (2123) アイドリングストップの励行	アイドリングストップの励行 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	陸運部	コード (2114) 運行管理等	デジタルタコグラフによる運行管理及び指導 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区御幣島5-1-1	氏名	田中亜鉛鍍金株式会社 代表取締役社長 田中 雄
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、鉄鋼構造物の溶融亜鉛めっきを行っており、府内では大阪市と堺市において稼働しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,870 t-CO ₂	6,924 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,089 t-CO ₂	7,112 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	-15.3 %	-19.2 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-15.5 %	-19.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

生産重量が基準年度に対し、著しく減少したため温室効果ガスの削減が出来なかった。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

工場長を本部長とする温暖化対策本部を設置し、半期ごとに対策の進捗状況を報告し現状改善等を検討する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 無電極照明器具に更新する	小釜工場の天井照明を水銀灯からLED照明器具に更新した	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード (1218) LED照明器具に更新	事務所の40W蛍光灯をLED蛍光灯の球に50本取り替えた	27 年度
	レ	人工排熱				27 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	堺工場	コード (1211) 高効率ボイラーの更新	ボイラー2台を高効率ボイラーに更新した	29 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	堺工場	コード (1123) 排熱による加温	溶融亜鉛炉の排ガスを熱交換しボイラーのガス量を削減する	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	堺工場	コード (1123) 排熱による再利用	熱回収電動コンプレッサーを導入し排熱をお湯にして再利用する	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	エコドライブを実施する	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区遠里小野町2-4-26	氏名	株式会社 田中食品興業所 代表取締役 田中 利明
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製菓・製パン用フラワーペースト、製菓用カスタード、あん製品、ジャム製品、製菓材料等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,076 t-CO ₂	3,692 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,362 t-CO ₂	3,990 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	6.4 %	9.5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.6 %	8.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>基準年度と比べて生産量が9.0%減少し、使用エネルギーも生産量に比例し、9.9%と大幅に減少しました。生産量減少の影響が大きく、排出量ベースで9.5%削減出来ています。</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社工場において環境マネジメントシステム ISO14001を自社運用に切り替えました。今後は自社で運用し、環境保全と環境負荷の少ない製品開発に努め、省資源・省エネルギーを進めていきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社工場	コード (1216) エアコンの入 替え	老朽化に伴い、ビルのエアコンシステムを省エネ効果の高いシステムに更新 (年間252t-CO2を削減) ⇒平成27年度に3台更新し、完了した。	27 年度
	レ 人工排熱				27 年度
	平準化				
2	レ GHG排出	本社工場	コード (1215) 冷凍・冷蔵設 備の導入	省エネ効果の高い冷凍・冷蔵設備(冷却ブラインクーラー)に更新する。(年間186t-CO2を削減) ⇒平成28年度実績：15台を12台に減らして更新する計画の内、7台を更新で完了	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社工場	コード (2123) エコドライブ の推進	営業車全車がエコドライブを実施する。	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
2	レ GHG排出	本社工場	コード (2112) エネルギーの 使用に関する データ管理	自動車ごとの走行距離、燃料消費量等のデータを定期的に記録し、燃費管理を行う。	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町3-2-10	氏名	田辺三菱製薬株式会社 (代) 環境安全部長 和気 博
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は医療用医薬品を中心とする医薬品の製造・販売を行っています。府内には、大阪市淀川区に省エネ法・第一種エネルギー管理指定工場の加島事業所があります。大阪市中央区道修町に本社、中央区備後町に大阪支店がテナントビルに入居しています。大阪市・箕面市・枚方市・堺市に営業所があり全てテナントです。他、茨木市に倉庫（外部委託）があります。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	12,006 t-CO ₂	10,446 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,201 t-CO ₂	11,379 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	9.1 %	13 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	10.2 %	13.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>第2年度である28年度の温室効果ガス排出量は基準年度の26年度に比べ、排出量ベースで13%、平準化補正ベースで13.9%の削減率を達成できた。主な事業所であり府下にある全事業所のエネルギー使用量の89%を占める加島事業所では、建物の集約化と省エネによりエネルギー使用量、温室効果ガス排出量ともに、前年度比で約4.8%削減できた。本社、支店・営業所も約1%削減、自動車のガソリン使用に伴う温室効果ガス排出量も約2%削減することができた。</p>	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長を統括者とする環境安全管理体制を構築、協議機関として経営執行会議メンバーによる環境安全委員会、グループ全体の環境保全活動の統括部門として社長直轄の環境安全部を設置。当社グループの環境安全に関わる課題の企画・推進を行うため環境安全連絡協議会を設置、グループ全体の環境経営を推進している。一方、省エネ法に基づきエネルギー管理統括者に環境担当執行役員、エネルギー管理企画推進者に環境安全部長を任命し、当社のエネルギー管理体制を強化している。

主な事業所である加島事業所では、エネルギー管理士および各部署で組織する「省エネルギー委員会」を定期的開催し、現状把握と確認、省エネ啓発活動提案、エネルギー削減目標設定など活動を推進しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	加島事業所	コード (1113)	用役モニターを導入し、空調運転の効率化を図る。	28 年度 ～ 0 年度
	レ 人工排熱		空調運転の効率化		
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	加島事業所	コード (1218)	LED照明の導入など、照明設備の更新を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		照明設備の効率化		
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	加島事業所	コード (4999)	現有建物・施設の使用中止、及び集約化を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		施設の集約化		
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1113)	空調温度について、夏季冷房 (室温 28℃)、冬季暖房 (室温 20℃)、および中間期 (送風) を徹底する。さらに、クールビズ、ウォームビズを実践する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		空調温度の適正化		
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1113)	居室の照明やパソコンについて、不要時の電源オフを徹底する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		不要時の節電		
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社と周辺事業所および営業所	コード (2121)	営業車両について、リース契約更新時に低排出ガス車やハイブリッドカーに切り替える。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		ハイブリッドカーの導入		
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2123)	営業車、社用車、事業所内や事業所間の連絡便、物流センターで使用されるトラックなど、全てについてエコドライブを実施する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		エコドライブの推進		

(3)その他の抑制対策

1. エコ通勤

加島事業所は国土交通省「エコ通勤優良事業所」に認定・登録されています。
同事業所は2001年以降、マイカーおよびバイク通勤を廃止し、従業員は公共交通機関・自転車を利用するエコ通勤を継続しています。

2. 森林保護活動

当社は平成21年から大阪府主催の「生駒山系花屏風活動」に参加しています。
平成28年は11月開催の「生駒山花屏風ハイキング」に社員と家族65名が参加、水呑地蔵尊(八尾市)においてカワズザクラ、マンサクやアジサイを植樹しました。
当社は平成25年から東京都およびNPO法人自然環境アカデミーと協同で、生物多様性保全の取組みの一つとして、八王子市北部の滝山丘陵にて里山を保全/復元する活動を行っています。平成28年は5月に倒木処理、竹伐採、野草摘み等の活動を実施しました。

3. 太陽光発電の導入

加島事業所(大阪市淀川区)の新オフィス棟は、屋上全面に太陽光パネル(140kW)を設置し、共用部の照明電力に利用しています。
この発電システムによる2016年4月から2017年3月までの発電量は162kWhで、82t-CO₂の二酸化炭素排出量削減の効果を得ることができました。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	氏名	学校法人谷岡学園 理事長 谷岡 一郎
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,897 t-CO ₂	4,940 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,477 t-CO ₂	5,479 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	2.4 %	-0.5 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.9 %	0.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度では、基準年度と比較した場合の温室効果ガスの削減率は-0.5%となりました。主な原因といたしましては、休日や閉館日における教室使用(貸館)の増加、平日の教室使用時間の延長等による冷暖房運転時間の増加が考えられます。今後も削減目標である基準年度比3%削減の目標に向けて、より一層努力してまいります。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を任命しており、年9回開催される学園設置校の事務局長、事務長が参加する会議にて、省エネルギー活動に関する協力を依頼し、各設置校において省エネルギー活動を実行するなど、対策の推進に努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪商業大学	コード(1113) 空調温度の管理	運転制御機器を活用し、冷房時28度、暖房時21度の温度設定を維持する。また、厳密なスケジュール運転を実施する。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪商業大学高等学校	コード(1113) 空調温度の管理	運転制御機器を活用し、室温管理を適正に行う。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪商業大学堺高等学校	コード(1113) 空調温度の管理	運転制御機器を活用し、室温管理を適正に行う。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪女子短期大学高等学校	コード(1113) 空調温度の管理	運転制御機器を活用し、室温管理を適正に行う。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪商業大学附属幼稚園	コード(1113) 空調温度の管理	運転制御機器を活用し、室温管理を適正に行う。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 照明機器の見直し	照明設備(照明器具の選択を含む)の更新を検討する。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	TTSセンター	コード(1126) 空調機器の見直し	空調設備の更新を検討する。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策
